(農林水産省2-1))

		(長州小庄首と一山)								
政策分野名 【施策名】	新たな価値	直の創出による需要の開拓								
政策の概要 【施策の概要】	新たな市場 問題への対	副出に向けた取組、需要に応じた新たな/ 対応	ジリューチェーンの創出、	食品産業の競争力の	の強化、食品ロス等を	とはじめとする環境				
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度				
		当初予算(a)	28,306 <0> の内数を含む	31,157 <0> の内数を含む	28,196 <0> の内数を含む	25,014 <0> の内数を含む				
政策の予算額・執行額等	予算の 状況 (百万	補正予算(b)	2,003 <0> の内数を含む	28,845 <0> の内数を含む	34,039 <0> の内数を含む	-				
政策の予算額・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	△1,807 <0> の内数を含む	△35,868 <0> の内数を含む						
		合計(a+b+c)	28,502 <0> の内数を含む	24,134 <0> の内数を含む						
		執行額(百万円)	24,136 <0> の内数を含む	15,943 <0> の内数を含む /						
政策に関係する内閣の 重要政策	食料・農業	美・農村基本計画(令和2年3月31日)第3 の	01(1)							
重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】	•成長戦略	長戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)								
生安以来』 (施政方針演説等のうち主なも の)	•農林水産	略2020(令和2年7月17日閣議決定) 産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、令和元年12月10日改訂)								

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)	新たな市場創出に向けた取組										
目標①【達成すべき目標】	スマートミールの普及等の支援										
			基準値		実績	值·達成度	を合い		目標値	達成	指標-
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分類
	ア スマートミール等健康な食 事・食環境認証事業者数	実績値		137							
測定指標		達成度合 い		(A: 91%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑一直
/A) AC III III	年度ごとの目標値		83 事業者	150 事業者	180 事業者	210 事業者	240 事業者	270 事業者	300 事業者		
	出典:「健康な食事・食環境」認証 作成時期:調査年度末頃 算出方法:健康な食事・食環境記			建康な食事	•食環境」	コンソーシブ	アム調べ)				
達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以	当該年度の 下、Bランク	目標値)× :50%以上9	100 0%未満、C	ランク:50%	未満					
備考											

施策(2)	需要に応じた新たなバリューチェ	ーンの創	±										
目標①【達成すべき目標】	付加価値の高いビジネスの創出	を推進											
			基準値		実績	値∙達成度	養合い		目標値	達成	指標一		
		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分類		
	ア 6次産業化に取り組んでいる新たな優良事業体数	実績値		21 事業体									
測定指標		達成度合 い		(A: 140%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑一直		
	年度ごとの目標値		0 事業体	15 事業体	32 事業体	48 事業体	64 事業体	79 事業体	93 事業体				
把握の方法	出典: 六次産業化・地産地消法に 作成時期: 調査年度の翌年度7 算出方法: 6次産業化に取り組む	月頃			ーローアッフ	。 。調査(農材	水産省食	料産業局)					
達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以				0%未満、C	ランク:50%	未満						
備考													
施策(3)	食品産業の競争力の強化												
目標①【達成すべき目標】	サプライチェーン全体での合理化	との取組を	加速化、卸	売市場の	機能の強化	S							
			基準値		1	値·達成度			目標値	達成	指標一		
	~ A. A. W. D. FR. + 346 10. 1 4 +	年度	28年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度	~	計算分類		
	ア 飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合	実績値		把握中									
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		-	F↓一差		
	年度ごとの目標値		11.6	11.4 %	11.3	11.2 %	11.1	11.0 %	11.0 %				
把握の方法	出典:中小企業実態基本調査(終 作成時期:調査年度の翌年度3 算出方法:飲食料品卸売業の販	末頃			卸売業の	売上高							
達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以												
備考													
			基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	達成	指標-		
		年度	28年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度	连队	計算分類		
	イ 1中央卸売市場当たりの取 扱金額	実績値		605									
測定指標		達成度合 い		(C:- 747%)	(:)	(:)	(:)	(:)		С	F↑-差		
	年度ごとの目標値		695 億円	707 億円	710 億円	713 億円	716 億円	719 億円	719 億円				
把握の方法	出典:農林水産省食料産業局調 作成時期:調査年度の翌年度5 算出方法:中央卸売市場の取扱 ※ただし取扱数量及び経営の安 換した市場は除く。	月末〜6月 金額/中野 定した中野	央卸売市場 央卸売市場	について追				ら、一部の)取扱品目	を地方卸列	売市場に転		
達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以												
備考													

			基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	* + +	指標
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	11年度	達成	計算
	ア 食品製造業の労働生産性	実績値		把握中							
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)			
	年度ごとの目標値		5,149 千円/人	5,401 千円/人	5,531 千円/人	5,664 千円/人	5,801 千円/人	5,941 千円/人	6,694 千円/人	-	F↑
把握の方法	出典:「法人企業統計」(財務省) 作成時期:調査年度の翌年度9 算出方法:労働生産性=付加価	月頃	員数+従業	 美員数)							ı
達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以					ランク:50%	未満				
備考											
標③【達成すべき目標】	JASの制定										
			基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	達成	指相
		年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	连队	計算
	ア 新たなJASの制定件数	実績値		16	-	-	_	-			
測定指標		達成度合 い		(B:80%)	(:)	(:)	(:)	(:)		В	s ↑
	年度ごとの目標値		0	20	-	-	-	-	20		
把握の方法	出典:農林水産省食料産業局調作成時期:調査年度末頃 算出方法:農林水産省告示JASG		把握								I
達成度合いの	達成度合い(%)=(当該年度の実					ランク:50%	未満				
判定方法	A'ランク:150%超、Aランク:90%以										
一 判定方法 — 備考	A'ランク:150%超、Aランク:90%以										
	A'ランク:150%超、Aランク:90%以 食品ロス等をはじめとする環境	問題への対	·応								
備考 施策(4)		問題への対	応								
備考 施策(4)	食品ロス等をはじめとする環境に		基準値			值·達成度	1		目標値	達成	指标
備考 施策(4)	食品ロス等をはじめとする環境に食品ロス削減の取組を加速化	問題への対年度		2年度	実績 3年度	値・達成度 4年度	き合い 5年度	6年度	目標値 12年度	達成	指相計算
備考 施策(4)	食品ロス等をはじめとする環境に		基準値	2年度 把握中			1	6年度		達成	
備考 施策(4)	食品ロス等をはじめとする環境に食品ロス削減の取組を加速化	年度	基準値		3年度	4年度	5年度			達成	
備考 施策(4) 標①【達成すべき目標】	食品ロス等をはじめとする環境に食品ロス削減の取組を加速化	年度 実績値 達成度合い	基準値	把握中	3年度	4年度	5年度			達成 -	計算
備考 施策(4) 標①【達成すべき目標】	食品ロス等をはじめとする環境 食品ロス削減の取組を加速化 ア 事業系食品ロス量	年度 実績値 達成度合い べ頃	基準値 29年度 328 万トン	把握中 (:) 324 万トン	3年度 (:) 320 万トン	4年度 (:) 315 万トン	5年度 (:) 311 万トン	(:) 307 万トン	12年度 273 万トン	-	計算 F↓
備考 施策(4) 標①【達成すべき目標】 測定指標	食品ロス等をはじめとする環境 食品ロス削減の取組を加速化 ア 事業系食品ロス量 年度ごとの目標値 出典:農林水産省食料産業局調公表時期:調査年度の翌々年度	年度 実績値 達成度合い に末頃 (食品リー に最(食品リー)	基準値 29年度 328 万トン サイクル法と 当該年度の	把握中 (:) 324 万トン こ基づく定 目標値)×	3年度 (:) 320 万トン 期報告)及 100	4年度 (:) 315 万トン び食品廃乳	5年度 (:) 311 万トン 乗物等の可	(:) 307 万トン	12年度 273 万トン	-	計算 F↓

測定指標 把握の方法 全成度方法 構者 産成度結果	ア 飲料用PETボトルの回収率 年度ごとの目標値 出典:環境省・PETボトルリサイク, 作成時期:調査年度の翌年度11 算出方法:PETボトル回収量(市時 達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 令和2年度実績値は令和3年11月 (各行政機関共通区分)	月頃 町村分別収 績値)/(当 上150%以	2集量+事	93 %	3年度 (::) 93 %	4年度 (:) 94 %	5年度 (:) 95 %	6年度 (:) 96 %	12年度 100 %	達成 ————————————————————————————————————	指標一 計算分類 F↑一直		
測定指標 把握の方法 全成度方法 構者 産成度結果	年度ごとの目標値 出典:環境省・PETボトルリサイク 作成時期:調査年度の翌年度11 算出方法:PETボトル回収量(市町 達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 令和2年度実績値は令和3年11月 (各行政機関共通区分)	達成度合い ル推進協議 月頃 町村分別収 猿値)/(当 上150%以	% 養会資料 又集量+事 当該年度の	93 %	93	94	95	96		_	F↑一直		
把握の方法 達成度合いの 判定方法 備考	年度ごとの目標値 出典:環境省・PETボトルリサイク 作成時期:調査年度の翌年度11 算出方法:PETボトル回収量(市時 達成度合い(%)=(当該年度の実) A'ランク:150%超、Aランク:90%以 令和2年度実績値は令和3年11月 (各行政機関共通区分)	ル推進協議 月頃 町村分別収 績値) / (≅ 上150%以	% 養会資料 又集量+事 当該年度の	93 %	93	94	95	96		-	F↑一直		
達成度合いの 判定方法 備考	出典:環境省・PETボトルリサイク, 作成時期:調査年度の翌年度11 算出方法:PETボトル回収量(市町 達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 令和2年度実績値は令和3年11月 (各行政機関共通区分)	月頃 町村分別収 績値)/(当 上150%以	% 養会資料 又集量+事 当該年度の	%									
達成度合いの 判定方法 備考	作成時期:調査年度の翌年度11 算出方法:PETボトル回収量(市即 達成度合い(%)=(当該年度の実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 令和2年度実績値は令和3年11月 (各行政機関共通区分)	月頃 町村分別収 績値)/(当 上150%以	2集量+事	業系ボトル									
判定方法 備考	A'ランク:150%超、Aランク:90%以 令和2年度実績値は令和3年11月 (各行政機関共通区分)	上150%以	当該年度の		回収量、熱	回収分を	含む)/PE	Tボトル販	売量(輸入	分を含む)	×100		
標達成度合いの 測定結果	(各行政機関共通区分)	頃把握予	ト、Bフンク:	目標値)× :50%以上9	100 0%未満、C	ランク:50%	未満						
測定結果		アンク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 中2年度実績値は令和3年11月頃把握予定のため、令和元年度実績値を利用して判定。											
測定結果	(\land bloc Fix Thu)					③相	当程度進	展あり					
	(判断根拠) 政策分野①「新たな価値の創出し個、Bが1個、Cが1個となっておりることから、令和3年度農林水産)、A'、A及	びB(ただし	、前年度の	り実績値を	下回った打	旨標を除く)	が半数以.	上、かつ、(
指標についての 要因分析 成度合が悪い場 合等)	・卸売市場制度に基づき、中央組金額」は近年増加傾向にあり、平金額」は近年増加傾向にあり、平金額」は近年増加傾向にあり、平金額」は近年増加傾向にあり、では正した「卸売市場の年度に当該指は(税込み)(6年度))に上方修正し② 測定指標の目標達成に向けサプライチェーン全体での合理・例2・卸売市場開設を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を	『元氏26年記録の 成品招票た 主取 交業 にいいます。 たい 接卸 供に緊服者。進 考感を では、 をといる をは、 をいる では、 をいる では、 をいる では、 をいる では、 では、 でいる では、 でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	再 a m 等 に と、事 い た め る ず ま か と が た に か と 要 と が と が と が と が と が と が と が と が と が	能強化の標の 当及を成と表現 売 で で で で で で で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	D D G C T C T C T C T C T C T C T C T C T C	呼成32年度 大成32年度 大成32年度 大のでは、からでは、からでは、からでは、からでは、からでは、からでは、ないでは、からでは、からでは、からでは、からでは、からでは、からでは、からでは、から	までに632 車取に632 車取がにたがにたので るため、場がでいます。 あため、場がでいます。 を整響様とのでする。 あたが、大きででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ	億円(た)をこれでの 下では、	成した1分に成した1分にでは、 により、自力により、というには、 はいらには、 というには、 というには、 というには、 というには、 というには、 というには、 というには、 というには、 というには、 というには、 にいるには、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	市場となる籍をなる籍のでは、「市場となる籍のでは、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中	性化するとこと、 (719億円 事に必要な 事に必要な 事に必要な 事に必要な 事になる。 でいる ままる ままる ままる 飲食		
	新型コロナウイルスの発生とその	の拡大は当	初想定され						とが予見で	きない状況			
	指標についての 要因分析 渡食合が悪い場 合等) 一種策の分析】	・卸売市場制度に基づき、中央任金額」は近年増加傾向にあり、平・改正した「卸売市場法」及び「食ともに、食品等の新たな需要の開を附まえ、平成30年度に当該指揮(税込み)(6年度))に上方修正し② 測定指標の目標達成に向けサプライチェーン全体での合理(税込み)(6年度))に上方修正し② 測定指標の目標達成に向けサプライチェーン全体での合理(力力・カーの場所では、の強力・場合の整備を支援。・卸売市場の緊急対策・・卸売市場の外急対策・・卸売市場の生鮮食料品等の安営に支障の生じる恐れが強い事情・外食、インバウンド等の需要先行、の事を失った、一国産農林水産物等販路多様(・外食、インバウンド等の需要先行、大力・外食を失った関団体等を可能で支き・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費拡大を・・国産農林水産物の消費な大き・・国産農林水産物の消費な大き・・国産産業の要請などにより、一般に対して、第型コロナウイルスの発生とそのから、今後の実績を注視しつつ、、	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる・	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動師・卸売市場制度に基づき、中央卸売市場の再編及び機金額は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した・改正した「卸売市場法」及び「食品等の流通の合理ともに、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平(税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸要分析。 「度合が悪い場合等)を通常である。 「の発い農業・担い手づくり総合支援交付金等・卸売市場開設者、卸売業者、仲卸業者等に対し、品が高・調売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場のなどの発生とのといて、当該市場の生じる恐れが強い市場について、当該市場の重産農林水産物等販路多様化緊急対策事業・外食、インパウンド等の需要先を販路としていたが、新販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活を伝費等を民間団体等を通じて支援。・国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディフの時短常業の要請などにより、飲食店をはじめと対ちにより、飲食店をはじめと対から、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たなから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たなから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たなから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たなから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たなの事にないます。	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向 ・卸売市場制度に基づき、中央卸売市場の再編及び機能強化の金額」は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の・改正した「卸売市場法」及び「食品等の流通の合理化及び取引できた。、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進するを踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度等(税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸売市場の構造者、卸売市場開設者、卸売業者、仲卸業者等に対し、品質・衛生管に設合が悪い場合等)。 「強い農業・担い手づくり総合支援交付金等・卸売市場開設者、卸売業者、仲卸業者等に対し、品質・衛生管に力が、対して、当該市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場のといたが、新型コロナウ、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を、国標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析令和2年度については、新型コロナ感染症対策として、外出自粛が高力では対策を対象を指しているが表現により、飲食店をはじめとする業務需が型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないがあら、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び、対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向・卸売市場制度に基づき、中央卸売市場の再編及び機能強化のための施記金額」は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値で・改正した「卸売市場法」及び「食品等の流通の合理化及び取引の適正化にともに、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進すること、さらを踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度までのトレン(税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸売市場の機能の強化サプライチェーン等体での合理化の取組を加速化、卸売市場の機能の強化等を等)・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・卸売市場の整備を支援。 ○国売市場の緊急対策・卸売市場の整急対策・発食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感が販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売が、企費等を民間団体等を通じて支援。・国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業・外食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感が販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売が、会費でを民間団体等を通じて支援。・国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、③ 目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析令和2年度については、新型コロナ感染症対策として、外出自粛や飲食店へ店への時短営業の要請などにより、飲食店をはじめとする業務需要が水産物がある。今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標のから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標のから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標のから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標のから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標のがある。	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向 ・卸売市場制度に基づき、中央卸売市場の工機能強化のための施設整備等が金額」は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値(平成32年度・改正した1卸売市場法」及び「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法ともに、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進すること、さらに、市場外を踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度までのトレンドから算出(税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸売市場の機能の強化を達成する時合等。 「卸売市場開設者、卸売業者、仲卸業者等に対し、品質・衛生管理の強化等を図る卸えトックボイント等の整備を支援。」の利売市場の緊急対策・卸売市場の緊急対策・動用売市場の緊急対策・動用売市場のと鮮食料品等の安定供給機能を維持するため、「重要インフラの緊急点に対して支援。・外食、インバウンド等の整備を支援。・外食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の伝費等を民間団体等を通じて支援。・国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業・外食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の伝費等を民間団体等を通じて支援。・国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業・外食、インパウンド等の需要とを販路として、外出自粛や飲食店への営業自店への時短営業の要請などにより、飲食店をはじめとする業務需要が水産物を中心に新型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないものであったが、その対ち、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しのいた。今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しのいた。	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向 ・ 卸売市場制度に基づき、中央卸売市場の再編及び機能強化のための施設整備等が進められた金額は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値(平成32年度までに632・改正した「卸売市場法」及び「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」が施行された。食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進すること、さらに、市場外取引についを踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度までのトレンドから算出した場合の(税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸売市場の機能の強化を達成するため、以「野店市場門設者、卸売業者、仲卸業者等に対し、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設へ外がイント等の整備を支援。 ○卸売市場の緊急対策・卸売市場の生館食料品等の安定供給機能を維持するため、「重要インフラの緊急点検」を行った営に支陸の生じる恐れが強い市場について、当該市場のBCP(事業継続計画)等の内容を踏まえ ○国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業・外食、インパウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響(イン販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化等伝費等を民間団体等を通じて支援。・国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業者による地、 国標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析 令和2年度については、新型コロナ感染症対策として、外出自粛や飲食店への営業自粛の要請、店への時短営業の要請などにより、飲食店をはじめとする業務需要が水産物を中心に大きく落ちが型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないものであったが、その影響は長其がら、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しの実施を行いた。今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しの実施を行いないものであったが、その影響は長其がら、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しの実施を行いないものであったが、その影響は長其がら、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しの実施を行いないものであったが、その影響は長其がら、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策の見かに対していないものであったが、その影響は長見がよりに対していないものであったが、その影響は長見があり、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策の見が関する場合に対していないましないませいませいませいませいませいませいませいませいませいませいませいませいませい	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向 ・卸売市場制度に基づき、中央卸売市場の再編及び機能強化のための施設整備等が進められたことにより金額」は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値(平成32年度までに632億円)を達・改正した19売市場法具及び(食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律が施行されたことともに、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進すること、さらに、市場外取引についても取りを踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度までのトレンドから算出した場合の伸び率が(税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸売市場の機能の強化を達成するため、以下の取組を1等合が悪い場合等。 19売市場開設者、卸売業者、仲創業者等に対し、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・沿入トタルボイント等の整備を支援。 ○卸売市場の整備を支援。○卸売市場の整備を支援。○卸売市場の整備を支援。 「卸売市場の生態食料品等の安定供給機能を維持するため、「重要インフラの緊急点検」を行った卸売市場営に支障の生じる恐れが強い市場について、当該市場のBCP(事業継続計画)等の内容を踏まえた非常用〇国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業・外食、インパウンド等の需要先を服路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響(インパウンドの販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化等の取組に伝費等を民間団体等を通じて支援。 ・国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業者による地域の様々が3 目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析令和2年度については、新型コロナ感染症対策として、外出自粛や飲食店への営業自粛の要請、また、今年店への時短営業の要請などにより、飲食店をはじめとする業務需要が水産物を中心に大きく落ち込んだこと「30年(47)11中央卸売市場当たりの取扱金額新型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないものであったが、その影響は長期に及ぶこから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しの実施を行いたい。	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向 ・創売市場制度に基づき、中央卸売市場の再編及び機能強化のための施設整備等が進められたことにより、「1中央卸金額は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値(平成32年度までに632億円)を達成したこと・改正した「卸売市場法」及び「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」が施行されたことにより、創売とも、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進すること、さらに、市場外取引についても取り込むことが言を踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度までのトレンドから算出した場合の伸び率から倍増した(税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組サブライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸売市場の機能の強化を達成するため、以下の取組を実施した。 「動売・農業・担い手づくり総合支援交付金等・卸売・場間を指導の整備を支援。 ・ 卸売市場開設者、卸売業者、仲卸業者等に対し、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地でのおストックボイント等の整備を支援。 ・ 卸売市場の緊急対策・卸売市場の多の整備を支援。 ・ 卸売市場の緊急対策・卸売市場のの整備を支援。 ・ 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業・外食、インパウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響(インパウンドの減少、飲食販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化等の取組について、食伝費等を民間団体等を通じて支援。 ・ 国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業者による地域の様々な取組を発信の達成状況に影響したと考えられる要因の分析合和2年度については、新型コロナ感染症対策として、外出自粛や飲食店への営業自粛の要請、また、今年の緊急事店への時短営業の要請などにより、飲食店をはじめとする業務需要が水産物を中心に大きく落ち込んだことが要因と考新型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないものであったが、その影響は長期に及ぶことが予見でから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、新たな政策及び測定指標の見直しの実施を行いたい。	① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向 ・創売市場制度に基づき、中央創売市場の再編及び機能強化のための施設整備等が進められたことにより、「1中央創売市場当 金額 は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値(平成32年度までに632億円)を達成したこと、 ・改正した「卸売市場法」及び「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」が施行されたことにより、飼売市場を活 ともに、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進すること、さらに、市場外取引についても取り込むことが可能となる を踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度までのトレンドから算出した場合の伸び率から倍増した取扱金額 (税込み)(6年度))に上方修正した。 ② 測定指標の目標達成に向けた主な取組 サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、創売市場の機能の強化を達成するため、以下の取組を実施した。 ○強い農業・担い手づくり総合支援交付金等 ・御売市場別者、卸売業者、仲卸業者等に対し、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送会 本人シッがイント等の影響を大変を使いる機能を維持するため、「重要インフラの緊急点検」を行った卸売市場のうち、停電により無 ・卸売市場の聖鮮食料品等の安定供給機能を維持するため、「重要インフラの緊急点検」を行った卸売市場のうち、停電により ・割売市場の撃性食料品等の安定供給機能を維持するため、「重要インフラの緊急点検」を行った卸売市場のうち、停電により ・割売市場の変と対策・第・外食、インバウンドの減少、飲食店間店等 と大きた要といかが強い市場について、当該市場のBCP(事業継続計画)等の内容を踏まえた非常用電源の設置・改修をご ○国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業 ・外食、インバウンドの減少、飲食店間店等 販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の身様化等の取組について、食材費、送料 伝費等を民間団体等を通じて支援。 ・国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業者による地域の様々な取組を発信。 ③ 目標の達成状況に影響したと考えられる要の分析 令和2年度については、新型コロナの水及・変圧がして、外出自粛や飲食店への営業自粛の要請、また、今年の緊急事態宣言等によっの時短営業の要請などにより、飲食店をはじめとする業務需要が水産物を中心に大きく落ち込んだことが要因と考えられる。 【(3)①(イ)】1中央卸売市場当たりの取扱金額 新型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないものであったが、その影響は長期に及ぶことが予見できない状況がある。 新型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないものであったが、その影響は長期に及ぶことが予見できない状況がある。 「(3)①(イ)】1中央卸売市場当たりの取扱金額 新型コロナウイルスの発生とその拡大は当初想定されていないものであったが、その影響は長期に及ぶことが予してきない状況を発		

政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報				
	予算			
	·			
評価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制			
	その他 (法令、組織、定員等)			
担当部局名	大臣官房新事業·食品産業部(【大臣官房新事業·食品産業部 課/外食·食文化課、輸出·国際 木材利用課】	木野庁) 新事業・食品産業政策課/食品流通課/食品製造 長局輸出企画課/輸出支援課/知的財産課、林野庁	政策評価実施 時期	令和3年8月

(農林水産省2-②)

政策分野名 【施策名】	グローバル	マーケットの戦略的な開拓			(元マヤババ主)	12 W/				
政策の概要 【施策の概要】	農林水産物	め・食品の輸出促進、知的財産等の保護・活	用							
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度				
		当初予算(a)	5,468 <0> の内数を含む	5,429 <0> の内数を含む	6,305 <0> の内数を含む	9,414 <0> の内数を含む				
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	7,608 <0> の内数を含む	15,501 <0> の内数を含む	72,868 <0> の内数を含む	-				
成成の予算額・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	296 <0> の内数を含む	▲5,981 <0> の内数を含む						
		合計(a+b+c)	13,372 <0> の内数を含む	14,950 <0> の内数を含む						
		執行額(百万円)	11,390 <0> の内数を含む	12,767 <0> の内数を含む						
政策に関係する内閣の 重要政策	食料・農業	诶・ 農村基本計画(令和2年3月31日)第3の	01(2)							
重安政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】	•成長戦略	戊長戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)								
(施政方針演説等のうち主なもの)		を戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) *水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、令和2年12月15日改訂) ***********************************								

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	農林水産物・食品の輸出促進												
目標①【達成すべき目標】	輸出の促進、輸出の取組の強化	Ľ											
			基準値		実績	値·達成原	き合い		目標値	達成	指標-		
		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	廷队	計算分類		
	ア 農林水産物・食品の輸出額	実績値		1 兆円									
測定指標		達成度合 い		(B: 50%)	(:)	(:)	(:)	(:)		В	F↑-値		
	年度ごとの目標値		0.9 兆円	2 兆円	2 兆円	2 兆円	2 兆円	2 兆円	2 兆円				
把握の方法	出典:貿易統計(財務省) 作成時期:調査年度の3月頃 算出方法:貿易統計中農林水産	≦物・食品に	該当するも	のを集計									
達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=当該年度実績(A'ランク:150%超、Aランク:90%以				0%未満、C	ランク:50%	未満						
備考													
	グローバル・フードバリューチェーンの構築等を通じた食産業の海外展開												
目標②【達成すべき目標】	グローバル・フードバリューチェ-	ーンの構築	等を通じた	食産業の	毎外展開								
目標②【達成すべき目標】	グローバル・フードバリューチェー	ーンの構築	等を通じた基準値	食産業の		値∙達成度	き合い		目標値	凌战			
目標②【達成すべき目標】	ア「グローバル・フードバリュー	ーンの構築		食産業の 2年度		値・達成原 4年度	き合い 5年度	6年度	目標値 6年度	達成			
目標②【達成すべき目標】	ア「グローバル・フードバリュー チェーン(GFVC)推進官民協 議会」のメンバー企業の海外進	年度	基準値		実績	1	1	6年度		達成			
目標②【達成すべき目標】	ア「グローバル・フードバリュー チェーン(GFVC)推進官民協	年度	基準値元年度	2年度	実績 3年度	4年度	1	, ,,,,,	6年度	達成 A	指標一計算分割 S ↑-Ī		
	ア「グローバル・フードバリュー チェーン(GFVC)推進官民協 議会」のメンバー企業の海外進	年度 実績値 達成度合い	基準値元年度	2年度 151社	実績 3年度	4年度	5年度	, ,,,,,	6年度		計算分		
	ア「グローバル・フードバリュー チェーン(GFVC)推進官民協 議会」のメンバー企業の海外進 出数	年度 実績値 達成度合い 日頃 企業総覧【	基準値 元年度 124 社	2年度 151社 (A:109%) 139 社	実績 3年度 (:) 154 社	4年度 (:) 170 社	5年度 (:) 185 社	(:)	6年度 200 社	Α	S↑−ⅰ		
測定指標	ア「グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会」のメンバー企業の海外進出数 年度ごとの目標値 出典:農林水産省調べ 作成時期:調査年度の翌年度7 算出方法:東洋経済「海外進出	年度 実績値 達成度合い 日頃 企業総覧[[10%以上の 績値]/()	基準値 元年度 124 社 124 社 当該年度の	2年度 151社 (A:109%) 139 社 より、グロー)を設立し 目標値)×	実績 3年度 (:) 154 社 ーバル・フー ている企業	4年度 (:) 170 社 ードバリュー 数を集計	5年度 (:) 185 社	(:)	6年度 200 社	Α	計算分: S ↑ - ī		

	施策(2)	知的財産等の保護・活用											
	目標①【達成すべき目標】	戦略的な知的財産の活用を推進	Ĺ										
				基準値		, ,	直∙達成度			目標値	達成	指標一	
		ア 地理的表示産品の国内登	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	11年度		計算分類	
		録数	実績値		106								
	測定指標		達成度合 い		(A: 93.8%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑-直	
		年度ごとの目標値		94 産品	113 産品	130 産品	145 産品	157 産品	167 産品	200 産品			
	把握の方法	出典:特定農林水産物等登録簿 作成時期:調査年度末頃 算出方法:特定農林水産物等登											
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=当該年度の実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以	度度合い(%)=当該年度の実績値(登録件数)/当該年度の目標値×100 ンク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
	備考												
F	目標②【達成すべき目標】	海外における育成者権取得や侵	と害対応を促	足進									
			左曲	基準値	0左曲	実績(3年度	直•達成度		C左由	目標値	達成	指標- 計算分類	
		ア 輸出重点品目の海外での1 品種あたりの平均品種登録国	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	9年度		H1 9777 XX	
	測定指標	数	実績値 達成度合		1.4 (A:								
	从1人[1日1示		に以及り		117%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑-直	
		年度ごとの目標値		1.1 力国	1.2 カ国	1.3 力国	1.4 カ国	1.5 カ国	1.6 カ国	2 カ国			
	把握の方法	出典:農林水産省食料産業局 作成時期:調査年度末頃 算出方法:農林水産省により確認	忍した登録	数を集計									
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=当該年度の実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以											
	備考	各年の目標値は、基準値と最終	目標値を直	丘線で結び、	便宜的に	目安値とし	て定めたも	のの。					
		(各行政機関共通区分)					③相	当程度進	展あり				
	目標達成度合いの 測定結果	(判断根拠) 政策分野②「グローバルマーケッ 数以上、かつ、Cが4分の1以下・	小の戦略的 であることか	かな開拓」に いら、令和3 ⁴	ついては、 手度農林が	測定指標 水産省政策	数4個のう 評価実施	ち、Aが3個 計画に基づ	l、Bが1個と iき、「③相	となっており 当程度進展	り、A'、A及 Washy」と判	なびBが半 定した。	
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】	_											
	次期目標等への反映の方向性	_											
学	能経験を有する者の 知見の活用												

政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	_			
	予算			
評価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制			
	その他 (法令、組織、定員等)			
	輸出·国際局(農産局、林野庁、 【大臣官房新事業·食品産業部業	水産庁) 赤事業・食品産業政策課/食品流通課/食品製造	76 Mr = 17 / 17 ct 1 4/c	
担当部局名	課/外食・食文化課、輸出・国際	局輸出企画課/輸出支援課/国際地域課/知的課、林野庁木材利用課、水産庁企画課/加工流通	政策評価実施 時期	令和3年8月

(農林水産省2-③)

		(辰桥水胜自2一③)								
政策分野名 【施策名】	消費者と食	・農とのつながりの深化								
政策の概要 【施策の概要】	食育や地産	匿地消の推進と国産農産物の消費拡大、	和食文化の保護・継承、消	費者と生産者の関係	強化					
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度				
		当初予算(a)	2,018 <0> の内数を含む	1,746 <0> の内数を含む	1,344 <0> の内数を含む	1,455 <0> の内数を含む				
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	0 <0> の内数を含む	0 <0> の内数を含む	169,043 <0> の内数を含む	0 <0> の内数を含む				
成果のア昇領・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	△44 <0> の内数を含む	△400 <0> の内数を含む						
		合計(a+b+c)	1,974 <0> の内数を含む	1,346 <0> の内数を含む						
		執行額(百万円)	1,793 <0> の内数を含む	1,166 <0> の内数を含む						
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	・農林水産	業・農村基本計画(令和2年3月31日)第3 業・地域の活力創造プラン(平成25年12)		15日改訂)						

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)	食育や地産地消の推進と国産農	建産物の消	費拡大								
目標①【達成すべき目標】	「日本型食生活」を食生活・食習	慣の変化に	対応しつ:)展開							
			基準値		実績	值·達成度	€合い		目標値	達成	指標-
		年度	27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	连戍	計算分類
	ア 日本型食生活の実践に取り 組む人の割合	実績値		69%	-	-	-	-			
測定指標	~	達成度合 い		(B:88%)	(:)	(:)	(:)	(:)		В	S↑一差
			62 %	70 %	-	-	-	-	70 %		
把握の方法	出典:食育に関する意識調査(農 公表時期:調査年度の翌年度2) 算出方法:「実践している」及び「	月頃			一効回答数						
	達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以						未満				
備考											

			基準値		宇結	値・達成度	手 合い		目標値		11×1±
		年度	27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	達成	指標計算分
	ア農林漁業体験を経験した国民の割合	実績値	27412	66%	- 5千及	- 4千及	- 5千皮	- 0千及	2+12		
測定指標	24776711	達成度合		(A':	(:)	(:)	(:)	(:)			
	年度ごとの目標値	い	36	750%)	_	_	_	_	40	A'	s↑-
	井及ここの 口 保 値		%	%					%		
把握の方法	出典:食育に関する意識調査(農 公表時期:調査年度の翌年度2) 算出方法:農林漁業体験への参	月頃			と答えた人	数/有効	回答数				
達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以						未満				
備考											
標③【達成すべき目標】	学校や病院等施設の給食におけ	ける地場産	食材の活用	1							
			基準値		実績	値・達成原	き合い		目標値	達成	指標
	マニンはクトランスクロロカナル	年度	27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	上次	計算:
7711	ア 学校給食における地場産物を使用する割合	実績値		把握中	-	-	-	-			
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)			 F↑-
	年度ごとの目標値		26.9%	30%		_			2.00/		
			20.5%	30%			_	_	30%		
把握の方法	出典:学校給食における地場産 公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食労 500校(調査対象期間:6月と11月	栄養報告」(することとし を実施。	おり、学校	給食を実施	ー 値校のうち、		の実施校の	の中から
把握の方法 達成度合いの 判定方法	出典:学校給食における地場産 公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食会	栄養報告」(月の各5日間 値-基準(学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該	省)で把握省)で把握者のでででである。 ではないである。 「生度目標」	至を実施。 値-基準値	生)×100		を校のうち、		の実施校の	の中から
達成度合いの	出典:学校給食における地場産 公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食学 500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績	栄養報告」(月の各5日間 値-基準(学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該	省)で把握省)で把握者のでででである。 ではないである。 「生度目標」	至を実施。 値-基準値	生)×100		ー 値校のうち、		の実施校の	の中から
達成度合いの 判定方法 施策(2)	出典:学校給食における地場産 公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食会 500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以	栄養報告」(月の各5日間 値-基準(学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該	省)で把握省)で把握者のでででである。 ではないである。 「生度目標」	至を実施。 値-基準値	生)×100		を校のうち、		の実施校の	の中から
達成度合いの 判定方法 施策(2)	出典:学校給食における地場産 公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食等 500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 和食文化の保護・継承	栄養報告」(自の各5日間 値一基準値 (上150%以	学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該	省)で把握省)で把握者のでででである。 ではないである。 「生度目標」	至を実施。 値-基準値 00%未満、C	生)×100	未満	を校のうち、			—————————————————————————————————————
達成度合いの 判定方法 施策(2)	出典:学校給食における地場産の公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食会500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以 和食文化の保護・継承 次世代への和食文化の継承	栄養報告」(計の各5日間 値一基準(上150%以)	学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該 下、Bランク	省)で把握省)で把握者のででである。 では、 では、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	至を実施。 値-基準値 00%未満、C	宜) ×100 ランク:50%	未満	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	完全給食(の実施校の	
達成度合いの判定方法施策(2)標①【達成すべき目標】	出典:学校給食における地場産 公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食等 500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 和食文化の保護・継承	栄養報告」(計の各5日間 に値一基準係上150%以) 年度 実績値	学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該下、Bランク 基準値 27年度	á)で把握 プリング調査 年度目標:50%以上9 2年度 50.4%	至を実施。 値 - 基準値 0%未満、C 実績	i)×100 ランク:50% 値・達成月	未満		完全給食		—————————————————————————————————————
達成度合いの 判定方法 施策(2)	出典:学校給食における地場産公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食労500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以 和食文化の保護・継承 次世代への和食文化の継承	栄養報告」(計の各5日間 値一基準(上150%以)	学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該下、Bランク 基準値 27年度	省)で把握 ピリング調査 年度目標 :50%以上9	至を実施。 値 - 基準値 0%未満、C 実績	i)×100 ランク:50% 値・達成原 4年度	未満 を合い 5年度	6年度	完全給食		—————————————————————————————————————
達成度合いの判定方法施策(2)標①【達成すべき目標】	出典:学校給食における地場産公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食労500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以 和食文化の保護・継承 次世代への和食文化の継承	栄養報告」(計一基準代 上150%以 年度 実績値 達成度合	学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該下、Bランク 基準値 27年度	省)で把握を プリング調査 年度目標:50%以上9 2年度 50.4% (A:	至を実施。 値一基準値 00%未満、C 実績 3年度	i)×100 ランク:50% 値・達成原 4年度	未満 を合い 5年度	6年度	完全給食	· 達成	指標計算力
達成度合いの判定方法施策(2)標①【達成すべき目標】	出典:学校給食における地場産の公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食会500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以 和食文化の保護・継承 次世代への和食文化の継承 ア 伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	栄養報告」(計画の各5日間 に値一基準信 に上150%以 年度 実績値 達成度合 にい	学省) (文部科学行 間)のサンフ 直)/(当該下、Bランク 基準値 27年度 41.6%	す)で把握を プリング調査 年度目標:50%以上9 2年度 50.4% (A: 100.8%) 50% 局)	至を実施。 値一基準値 00%未満、C 実績 3年度	i)×100 ランク:50% 値・達成原 4年度	未満 を合い 5年度	6年度	完全給食() 目標値 2年度	· 達成	指標計算:
達成度合いの判定方法施策(2)標①【達成すべき目標】	出典:学校給食における地場産が公表時期:調査翌年度7月 算出方法:実績値は「学校給食が500校(調査対象期間:6月と11月 達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以 和食文化の保護・継承 次世代への和食文化の継承 ア 伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合 年度ごとの目標値 出典:食育に関する意識調査(農作成時期:調査年度末頃	栄養報告」(計の各5日間 (注し150%以) 年度 実績値 達成度 を と と と と と と と と と と と ら と ら と ら と ら と	学省) (文部科学名間)のサンフ 直)/(当該下、Bランク 基準値 27年度 41.6% 消費・安全 割	す)で把握でリング調査 年度目標:50%以上9 2年度 50.4% (A: 100.8%) 50% 局) 合×100 ×100	至を実施。 値 - 基準(n)の%未満、C 実績 3年度 - (:)	重)×100 ランク:50% 値・達成度 4年度 (:)	表満 5年度 (:)	6年度	完全給食() 目標値 2年度	· 達成	指標計算点

(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 目標達成度合いの 政策分野③「消費者と食・農とのつながりの深化」については、4個測定指標数のうち、3つ確定している。そのうち、A'が1個、Aが1個、Bが1 測定結果 個となっており、A' 、A及びB(ただし、前年度の実績値を下回った指標を除く)が半数以上、かつ、Cが4分の1以下であることから、令和3年 度農林水産省政策評価実施計画に基づき、暫定的に「③相当程度進展あり」と判定した。 【(1)②(ア)】農林漁業体験を経験した国民の割合 農林漁業体験を経験した国民の割合」については、令和2年度の実績値が66%で、達成度合いが750%で「A'」となった。このことに係る 要因分析は以下のとおり。 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向 ライフスタイル等の変化により、国民が普段の食生活を通じて農林水産業や農山漁村を意識する機会が減少しつつあり、農林漁業体験の 推進により、食の循環を担う多様な主体のつながりを広げ深める食育を推進する必要がある。令和2年は、感染症の世界的な感染拡大により、人々の生活は大きく変化した。緊急事態宣言に伴う外出自粛や飲食店の営業制限等により、食生活も大きな影響を受けた。「3密」の 回避などの感染症を想定した「新しい生活様式」の実践例が示され、感染症の感染拡大の状況に対応した生活様式の実践が求められてい 人々が食事を共にする共食や農林漁業体験を推進する食育の分野においても、「新たな日常」への対応が求められている。「新たな日 常」や食育活動やオンライン等のデジタル化に対応した食育の推進を取り組んでいるところ。 測定指標の目標達成に向けた主な取組 農林水産省では「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月31日閣議決定)において、「国民が普段の食生活を通じて農業・農村を意識す 測定指標についての る機会が減少しつつあることから、できるだけ多くの国民が、我が国の食料・農業・農村の持つ役割や食料自給率向上の意義を理解する機 評 要因分析 会を持ち、自らの課題として将来を考え、それぞれの立場から主体的に支え合う行動を引き出していくことが重要」と記載している。消費者 価 が農業・農村を知り、触れる機会を拡大するために、生産者と消費者との交流の促進、地産地消の推進等、様々な施策を講じている。その (達成度合が悪い場 結 つとして、食や農林水産業への理解の増進を図るために、農林漁業者等による農林漁業に関する体験の取組を推進している。消費者が 合等) 果 農業・農村を知り、触れる機会を拡大するために、生産者と消費者との交流の促進、地産地消の推進等様々な政策を講じている。 【施策の分析】 また、教育ファームなどの農林漁業体験は、自然と向き合いながら仕事をする農林漁業者が生産現場等に消費者を招き、一連の農作業等の体験機会を提供する取組である。自然の恩恵を感じるとともに、食に関わる人々の活動の重要性と地域農林水産物に対する理解の向上や、健全な食生活への意識の向上など、様々な効果が期待されていることから、教育ファームなどの農業体験を広く普及するため、教育 - ムなどの農林漁業体験活動への交付金による支援のほか、どこでどのような体験ができるかについて地方農政局ウェブサイト等にお いて情報を発信している 、なお、内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省及び環境省は、子供たちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として、子供の農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を行う「子ども農山漁村交流ブ ロジェクト」を推進しているところ。 ③ 目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析 これまでも「農林漁業体験を経験した国民の割合」は増加傾向で推移してきたことから、関連する取組が一定の成果を挙げてきたと考え - 方で、令和2年度については、大幅に増加した。これは、令和元年度と2年度とでは調査対象や調査方法が変更になったことにより、 数値が大幅に変動したと考えられる。他にも、農林漁業体験の取組については、学校における地道な取組により、若年層において増加傾 向にあることが増加の要因の一つと考える。 【(1)②(ア)】農林漁業体験を経験した国民の割合 令和2年度の目標値40%について、算定根拠である第3次食育推進基本計画は5年間という計画期間を設定しており、令和2年までの目標値を設定しているため、年度ごとに目標値を設定することにはなじまず、便宜的に目安値としてとして定めたものであるが、令和3年3月31 次期目標等への 日に新たな第4次食育推進基本計画を策定したことに伴い、令和3年度から令和7年度の測定指標の基準値及び目標値について、令和2 反映の方向性 年度の実績値を踏まえた見直しを実施した。 学識経験を有する者の 知見の活用 政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報 予算 評価結果の政策への 反映状況 税制 (主なもの) その他 (法令、組織、定員等) 大臣官房新事業・食品産業部(消費・安全局) 政策評価実施 担当部局名 【大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課/外食・食文化課、消費・安 令和3年8月 時期 全局消費者行政・食育課、】

(農林水産省2-4))

					(長M小性1	34 (9)/
政策分野名 【施策名】	食品の安	全確保と消費者の信頼の確保				
政策の概要 【施策の概要】	科学の進	展等を踏まえた食品の安全確保の取組 確保	の強化、食品表示情	報の充実や適切な	表示等を通じた食品	品に対する消費者
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度
	当	当初予算(a)	9,556 (内数を含む)	10,069 (内数を含む)	11,435 (内数を含む)	10,763 (内数を含む)
政策の予算額・執行額等		補正予算(b)	0	8,282 (内数を含む)	463の内数	0
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	1,672	-8,120		
		合計(a+b+c)	11,228	10,231		
		執行額(百万円)	10,838 (内数を含む)	10,006 (内数を含む)		
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	•食料•農	業·農村基本計画(令和2年3月31日)第	3の1(4)			

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	科学の進展等を踏まえた食品	の安全確	保の取組	の強化							
E	標①【達成すべき目標】	有機・副産物肥料(注1)を農	家が安心し	て利用で	きる仕組	みの構築、	全ての館	料関係事	業者にお	おけるGMP	の導入推	進
				基準値		実績	直∙達成度	[合い		目標値	達成	指標-
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分類
		ア 有機物や副産物を原料と する普通肥料の生産量の増	実績値		把握中							
	測定指標	加率	達成度合い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		-	F↑一直
		年度ごとの目標値		O %	0.2	2 %	4 %	6 %	8 %	10 %		
	把握の方法	出典:肥料取締法に基づく生 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:(当該年生産量-基	10月頃				崔省消費·	安全局集	[計)			1
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=当該年度実約 A'ランク:150%超、Aランク:90					未満、Cラ	ンク:50%ラ	卡満			
	備考											

# 日報の方法 日報 日本 (公科) 1/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/14/15/15/15/15/15/15/15/15/15/15/15/15/15/				基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	`#.#	指標-
選定指標 担点・無対大海を対して対している。			年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分
選定機会 (A:) (:) (:) (:) (:) (:) (:) (:) (基づく管理手法の導入に取り	実績値									
#個の方法	測定指標	加西州				(:)	(:)	(:)	(:)		Α	 F ↑ —
#極の方法		年度ごとの目標値										·
報念 150% (日本) 150% (日本) 150%以上150%以上90%未満。(ランク:50%未満 (日本) 150%以上90%未満。(ランク:50%未満 (日本) 150%以上90%未満。(ランク:50%未満 (日本) 150%以上90%未満。(ランク:50%未満 (日本) 150%以上90%未満。(ランク:50%未満 (日本) 150%以上90%未満。(日本度 (日本度 (日本度 (日本度 (日本度 (日本度 (日本度 (日本度	把握の方法	作成時期:調査年度の翌年度	[7月頃	重する配合	·飼料製造	工場数/	′広域流通	重する配合	飼料製造	工場数		
接受 接換 接換 接換 接換 接換 接換 接換							:90%未清	萌、Cランク	7:50%未済	茜		
据集権値 実験値・達成度合い 目標値 達成 指摘計算: お客 日本度 日	備考											
本産 大田ACCPに沿った衛生管 大田ACCPに沿った衛生管 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	標②【達成すべき目標】	食品等事業者を対象にHACC	CP(注3)に	こ沿った衛	生管理の	導入						
#度 30年度 2年度 3年度 6年度 3年度 6年度 3年度 6年度 3年度 1年9-1 1月9 1日				基準値		実績	値·達成度	き合い			達成	指標
A Standard Pack に			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	3年度	上八	計算分
連成度合		理を実施している食品製造	実績値									
把握の方法 出典:食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査(農林水産省食料産業局集計)	測定指標					(:)	(:)	(:)	(:)		Α	s↑-
#把握の方法 作成時期:調査年度の翌年度6月頃 第出方法:導入済みの事業者/全事業者(抽出調査から全事業者における割合を統計処理し推計) 達成度合いの 判定方法 達成度合(%) = (当該年度の実績値 - 基準値) / (当該年度の目標値 - 基準値) × 100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 備考		年度ごとの目標値					_	-	-			
神震方法 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 備考 億素 食品表示情報の充実や適切な表示等を通じた食品に対する消費者の信頼の確保 1.0	把握の方法	作成時期:調査年度の翌年度	56月頃									
施策(2) 食品表示情報の充実や適切な表示等を通じた食品に対する消費者の信頼の確保 講像①(達成すべき目標) 食品表示の適正化 基準値		達成度合(%)=(当該年度のA'ランク:150%超、Aランク:)実績値- 90%以上1	基準値)/ 50%以下、	/(当該年 Bランク:!	度の目標 50%以上9	値-基準 90%未満	値)×100 、Cランク:	50%未満	į		
接のでは、	備考											
基準値 実績値・達成度合い 目標値 達成 指標 指標 年度 30年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 計算 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 1.0	施策(2)	食品表示情報の充実や適切	な表示等を	上通じた食	品に対す	る消費者の	の信頼の	確保				
## (ロップ	目標①【達成すべき目標】	食品表示の適正化										
#度 30年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 17年度 17年度 17年度 2年度 30年度 2年度 30年度 2年度 30年度 4年度 5年度 6年度 7年度 17年度 17年度 20.20						実績·		度合い	1	目標値	達成	指標
測定指標			年度	30年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		計算分
世上の方法 世紀の方法 によって、			実績値									
#度ことの目標値 % %以下 %以下 %以下 %以下 %以下 %以下 %以下 %以下 %以下 %	測定指標				むね有		(:)	(:)	(:)		Α	F=-
把握の方法作成時期:調査年度の翌年度5月頃 算出方法: 不適正表示小売店等数/調査小売店等数達成度合いの 判定方法A(おおむね有効): 当該年度目標値以下の場合 C(有効性に問題がある): 当該年度目標値を上回った場合		年度ごとの目標値							1			
判定方法 C(有効性に問題がある):当該年度目標値を上回った場合	把握の方法	作成時期:調査年度の翌年度	5月頃			て食品表示	トの状況∅	つ確認等を	・行う調査	(農林水産	省消費・	安全局
備考]った場合							
	備考											

				基準値		実績	値·達成度	₹合い		目標値	法代	指標-
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分類
		イ 加工食品の義務表示事項(品質に関するもの)の不適正表示率	実績値		1.20							
	測定指標	迪亚 农八十	達成度合 い		(A:おお むね有 効)		(:)	(:)	(:)		Α	F↓一道
		年度ごとの目標値		1.8	1.6 %以下	1.4 %以下	1.3 %以下	1.2 %以下	1.1 %以下	1.0 %以下		
	把握の方法	出典:地方農政局等が毎年度 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:不適正表示小売店	5月頃			て食品表示	テの状況の	確認等を	:行う調査	(農林水産	省消費・	安全局)
	達成度合いの 判定方法	A(おおむね有効):当該年度 C(有効性に問題がある):当語]った場合							
	備考											
目標(②【達成すべき目標】	 生産者における基礎トレーサ	ビリティの	取組率及	び流通加	工業者に	おける内部	ポトレーサ	ビリティの	取組率を	——— 向上	
				基準値		実績	値·達成度	 €合い		目標値		指標-
			年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分類
		ア 生産者における農畜水産 物の出荷記録の保存(基礎ト レーサビリティ)の取組率	実績値		89 %							
			達成度合い		(A': 1200%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α'	S↑-∄
		則定指標	6 '		1200 /0)						A'	31-2
		年度ごとの目標値		77 %	78 %	79 %	80 %	81	82 %	83	A	31-2
	把握の方法	年度ごとの目標値 出典:食料・農林水産業・農山 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷	」 」漁村に関 E4月頃	% する意識・	78 % ·意向調查	% £(農林水)	%	%			A	3 -2
	把握の方法 達成度合いの 判定方法	出典:食料・農林水産業・農山 作成時期:調査年度の翌年度	」 山漁村に関 賃4月頃 行記録を保 当該年度:	% する意識・ 存している 実績値 - !	78 % ·意向調查 5数/生產 基準値)÷	% E(農林水 置者数 (当該年)	■ % 産省統計 度目標値・	部) - 基準値)	× 100(%)	%	A	31-2
	達成度合いの	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)= (」 山漁村に関 賃4月頃 行記録を保 当該年度:	% する意識・ 存している 実績値 - !	78 % ·意向調查 5数/生產 基準値)÷	% E(農林水 置者数 (当該年)	■ % 産省統計 度目標値・	部) - 基準値)	× 100(%)	%	A	31-2
	達成度合いの 判定方法	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)=(A'ランク:150%超、Aランク:	1漁村に関 54月頃 行記録を保 当該年度 90%以上1	% する意識・ 存している 実績値 - !	78 % ·意向調查 5数/生產 基準値)÷	% E(農林水 E者数 (当該年) 50%以上:	■ % 産省統計 度目標値・	% 部) - 基準値) 、Cランク:	× 100(%)	目標値		指標一
	達成度合いの 判定方法	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)=(A'ランク:150%超、Aランク:	1漁村に関 54月頃 行記録を保 当該年度 90%以上1	% する意識 存している 実績値 - 1 50%以下、	78 % ·意向調查 5数/生產 基準値)÷	% E(農林水 E者数 (当該年) 50%以上:	% 産省統計 度目標値・ 90%未満	% 部) - 基準値) 、Cランク:	× 100(%)	%	達成	指標一
	達成度合いの 判定方法 備考	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)= (コ漁村に関 を4月頃 計記録を保 当該年度 90%以上1 年度 実績値	% する意識・ 存している 実績値 - 1 50%以下、 基準値 元年度	78 % ・意向調査 5数/生産 基準値)÷ Bランク: 2年度 45 %	% 近(農林水) 适者数 (当該年) 50%以上: 実績	産省統計: 度目標値・ 90%未満:	% 部) - 基準値) 、Cランク:	% × 100(%) 50%未満	目標値		指標一
	達成度合いの 判定方法	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)=(A'ランク:150%超、Aランク: イ 流通加工業者における入 荷品と出荷品の相互関係を 明らかにする記録の保存(内	1漁村に関 4月頃 計記録を保 当該年度 90%以上1	% する意識・ 存している 実績値 - 1 50%以下、 基準値 元年度	78 % ・意向調査 5数/生産 基準値)÷ Bランク:	% £(農林水 (当該年) 50%以上 実績 3年度	産省統計: 度目標値・ 90%未満:	% 一基準値) 、Cランク: を合い 5年度	% × 100(%) 50%未満 6年度	目標値		指標一計算分类
	達成度合いの 判定方法 備考	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)=(A'ランク:150%超、Aランク: イ 流通加工業者における入 荷品と出荷品の相互関係を 明らかにする記録の保存(内	コ漁村に関 至4月頃 計記録を保 当該年度 90%以上: 年度 実績値 達成度合	% する意識・ 存している 実績値 - 1 50%以下、 基準値 元年度	78 % ・意向調査 5数/生産 基準値)÷ Bランク: 2年度 45 %	% £(農林水 (当該年) 50%以上 実績 3年度	爱目標値· 90%未満 値·達成度 4年度	% 一基準値) 、Cランク: を合い 5年度	% × 100(%) 50%未満 6年度	目標値	達成	指標一計算分类
	達成度合いの 判定方法 備考	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)=(A'ランク:150%超、Aランク:1 イ 流通加工業者における入 荷品と出荷品の相互関係を 明らかにする記録の保存(内 部トレーサビリティ)の取組率	コ漁村に関 (基4月頃 (計記録を保 (当該年度: (90%以上: (年度) (事値) (事位) (% する意識・ 存している 実績値ーま 50%以下、 基準値 元年度	78 % ・意向調査 多数/生産 基準値)÷ Bランク: 2年度 45 % (A': 400%) 42 %	% E(農林水 (当該年) 50%以上。 実績 3年度 (:) 43 %	を省統計: (を) (:) (:) (:) (:) (:) (:)	 第) 一基準値) 、Cランク: を合い 5年度 (:) 45% 部) 	× 100(%) 50%未満 6年度 (:) 46 %	目標値 7年度	達成	指標一計算分类
	達成度合いの判定方法	出典:食料・農林水産業・農山作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:農畜水産物の出荷 各年度の達成度合(%)=(A'ランク:150%超、Aランク: イ流通加工業者における入 荷品と出荷品の相互関係を 明らかにする記録の保存(内部トレーサビリティ)の取組率 年度ごとの目標値 出典:食料・農林水産業・農山 作成時期:調査年度の翌年度	「漁村で展覧を は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	する意識 存している 実績以下 基準値 元年度 41 % する意識 を明値 上 を明値 上 を明値 上 を明値 上 を明値 上 を 日 を 日 を 日 を 日 を 日 を 日 を 日 を 日 を 日 を	78 % ・意向調査 基準値)÷ Bランク: 2年度 45 % (A': 400%) 42 % ・意向 記 会 準値)÷(% (農林水 (当該以上: (当該以上: 実績 3年度 (:) 43% () 供林水 を保存年度	を 音 を 音 を を を を を を を を を を を を を	 第 本準値から を合いを 5年度 (:) 45% 部) 基準値から 本度 	× 100(%) 50%未満 6年度 (:) 46 % × 100(%)	目標値 7年度 47%	達成	

		(各行政機関共通区分)	②目標達成
	炽龙响木		肖費者の信頼の確保」については、測定指標数7個のうち、A'が2個、Aが4個、Bが0個、Cが0個となって 、、かつ、A'が半数未満であることから、令和3年度農林水産省政策評価実施計画に基づき、「②目標達
		品と出荷品の相互関係を明らかい 生産者における農畜水産物の上が1200%で「A'」となった。 また、流通加工業者における入	おける農畜水産物の出荷記録の保存(基礎トレーサビリティ)の取組率、(イ)流通加工業者における入荷 こする記録の保存(内部トレーサビリティ)の取組率 出荷記録の保存(基礎トレーサビリティ)の取組率については、令和2年度の実績値が89%で、達成度合い 荷品と出荷品の相互関係を明らかにする記録の保存(内部トレーサビリティ)の取組率については、令和2 合いが400%で「A'」となった。このことに係る要因分析は以下のとおり。
		① 施策(政策分野)及び測定指 食品トレーサビリティの新たな推	
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】	度においては全国の地方農政局 産者団体への訪問や食品事業者 (約163,000部)を行い、生産者や	た主な取組 リティの取組率及び流通加工業者における内部トレーサビリティの取組率を向上を達成するため、令和2年等(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州、沖縄総合事務局の9局)を通じ、JA等生行への責任者養成・実務講習会等を活用して、食品トレーサビリティの取組を推進するリーフレット等の配布食品事業者に対し広くトレーサビリティの取組率向上に向けた普及活動を実施した。 日を推進するリーフレットを活用した動画を作成・公開し、事業者が誰でも視聴できるよう実施した。
			で考えられる要因の分析 からHACCPに沿った衛生管理の義務化及び食品リコールの自治体への報告義務化が完全施行となる 者に対してリーフレットの配布や動画の作成・公開を行ったことが、食品トレーサビリティの取組率が上昇し
		また、測定指標の実績値を把握和2年度は「食料・農林水産業・」違いにより、調査対象がモニター 具体的には令和元年度以前は 者から公募等により選ばれた方を	はする「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」が令和元年度調査をもって終了となったため、令農山漁村に関する意識・意向調査」を測定指標の実績値として使用した。このため、両調査の調査方法のから無作為抽出の事業者へ変更及び設問内容が変更となった。 農林水産行政に対する意見・要望を把握することを目的として農林漁業を営む者及び食品産業等を営む調査対象とされていたが、令和2年度は無作為に選出された農業者、漁業者及び流通加工業者へ調査と対する回答が3択から2択に変更されたことがA'となった要因と考える。
			おける農畜水産物の出荷記録の保存(基礎トレーサビリティ)の取組率、(イ)流通加工業者における入荷こする記録の保存(内部トレーサビリティ)の取組率
	次期目標等への 反映の方向性	山漁村に関する意識・意向調査」 令和2年度の目標達成度及び_ 年度まで現在の目標値を設定す	2%は、便宜的に目安値として定めたものであるが、測定指標の実績値を把握する「食料・農林水産業・農の調査対象が変更となったことも実績値が89%及び45%とそれぞれ大きく上昇した要因と考えられる。 上記の分析結果を考慮すると、(ア)については、既に令和7年度の目標値を達成しており、このまま令和7 ることは適切でないと考えられることから、令和4年度には目標値等の見直しを行うとともに、(イ)について、要に応じて、測定指標や目標値の見直しの検討を行いたい。
学詢	経験を有する者の 知見の活用	-	
	価を行う過程において た資料その他の情報	-	
		予算	
評値	西結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制	
		その他 (法令、組織、定員等)	
	担当部局名	新事業·食品産業部食品製造課	食品產業部、農林水產技術会議事務局)【大臣官房 (食品企業行動室/基準認証室)、消費·安全局消 理課/畜水産安全管理課、農林水産技術会議事務 時期 令和3年8月

参考

用語解説

注1 有機・副産物肥料	家畜ふん堆肥など動植物質のものを原料とした肥料や産業副産物を原料とした肥料。
	飼料等の適正製造規範(GMP)ガイドラインは、飼料の安全確保に関する国際的な考え方の変化を背景に、原料から最終製品までの全工程において実施する基本的な安全管理である適正製造規範(GMP: Good Manufacturing Practice)を事業者自らが導入するため指針として2015年4月に制定。
注3 HACCP	食品の製造工程毎に、あらかじめ危害を予測し(危害要因分析)、危害防止につながる特に重要な工程(重要管理点)を継続的に監視・記録するシステム。これまでの品質管理の手法である最終製品の抜取検査と比べて、より効果的に、安全性に問題のある製品の出荷を未然に防止することができる。

[※] 測定指標の詳細については令和2年度事前分析表、政策手段については令和3年度事前分析表をご覧下さい。

(農林水産省2-⑥)

政策分野名 【施策名】	担い手の育	『成・確保等と農業経営の安定化							
		業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し、経営継承や新規就農、人材の育成・確保等、次世代型の農業支援サービス 様な人材が活躍できる農業の「働き方改革」の推進、収入保険制度の着実な推進等 区分 30年度 元年度 2年度 3年度							
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度			
		当初予算(a)	581,220	568,361	564,920	543,648			
政策の予算額·執行額等 【施策の予算額·執行額等】	予算の 状況	補正予算(b)	29,215	5,230	144,555	-			
【旭泉の『昇領・秋1] 領寺』	(百万 円)	繰越し等(c)	▲ 10,718	14,882					
	,	合計(a+b+c)	599,717	588,473					
	•	執行額(百万円)	474,019	523,174					
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	・日本再興・農林水産 Ⅲ 政策	 *・農村基本計画(令和2年3月31日)第3の2 戦略(平成25年6月14日閣議決定) 第1 5 業・地域の活力創造プラン(令和2年12月15の展開方向3 女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議 	(1) ⑤ 日改訂、農林水産業・地	域の活力創造本部と	央定)				

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	認定農業者制度や法人化等を通	近た経営発	展の後押し	•							
目	標①【達成すべき目標】	担い手への重点的な支援の実施	Ē									
				基準値		実績·	値•達成度	[合い		目標値	'++	指標-
		ア農業経営体のうち認定農業者の割合	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分類
	測定指標		実績値		21.7							
			達成度合 い		A (102%)						Α	s↑一直
		年度ごとの目標値		20.1	21.1	21.7	22.3	22.9 %	23.5	24.0 %		
	把握の方法	出典:「農林業センサス」(原 作成時期:各年度末時点の数値 算出方法:「農業経営体数」の	直を翌年度	の実績とし	て集計 ポープ		定状況」	(農林水産	省経営局)			
		達成度合 (%) = (当該年度3 A'ランク:150%超、Aランク					以上90%末	満、Cラ	ンク:50%	6未満		
	備考											

			基準値		実績	値•達成度	を合い		目標値	\+ _b	指標
		年度	25年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分
測定指標	ア農業法人経営体数	実績値		30,700							
		達成度合い		B (77%)						В	s↑-
	年度ごとの目標値	- L	14,600 法人	39,380 法人	42,920 法人	46,460 法人	50,000 法人	_	_		
把握の方法	出典:「農林業センサス」・ 作成時期:各年度2月1日時 注:令和2年度の実績値は、 算出方法:「農林業センサス ※平成25年度は、「農業構造動 その数値をもとに、各年度	点の数値を 一戸一法人 」の「農業 か態調査」の	翌年度の第 等を含む。 経営体数」 の「組織経	実績として のうち、 営体数」(集計 「法人経	営体数」		経営体数」	の「法人	経営体数」	l .
達成度合いの 判定方法	達成度合 (%) = (当該年度) A' ランク:150%超、Aランク					以上90%未	満、Cラ	ンク:50%	6未満		
備考											
③ 達成すべき目標】	青色申告の推進										
			基準値		実績	値∙達成度	€合い		目標値	法式	指相
	ア農業経営体のうち青色申告者	年度	基準値元年度	2年度	実績 3年度	値・達成度	を合い 5年度	6年度	目標値 7年度	達成	
測定指標	ア農業経営体のうち青色申告者の割合			2年度 44.0 %	T	<u> </u>	<u> </u>	6年度		達成	
測定指標				44.0	T	<u> </u>	<u> </u>	6年度		達成 A	指植計算 S↑·
測定指標		実績値 達成度合 い		44.0 % A	T	<u> </u>	<u> </u>	6年度 56.5 %			計算
測定指標 把握の方法	の割合	実績値 達成度合 ・ 農業 翌う申ス本 の色サ資 調態 動態 動態	元年度 39.0 % :用)」・「国和 の「農」は 数「級を の「組織 の「組織 の「組織	44.0 % A (103%) 42.5 % 見庁 (103%) 42.5 % 見庁 (103%) 42.5 % 見庁 (103%) 42.5 % 見庁 (103%) 42.5 % 対策 (103%) 42.5 % 対 (103%) 42.5 % (103%) 42.5	3年度 46.0 % 本調査」 申告報数 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ と ・ ・ と ・ ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と と ・ と	49.5 % (国税庁)、 の「大農業」(注 色申告の書	53.0 % 「農林業セ が割合 で得者」のの ※)に「国 は合をかけ	56.5 % ンサス」・「 「青色申告 引税庁会社 た数値によ	7年度 60.0 % 農業構造重 にり推計	A 加態調査」 数値	計算
	の割合	実績値 達い ・ 値」青ンの 動ご 実 種 の色サ資 態と 績 をの色サ資 態と 績 で 直目)	元年度 39.0 % 第一回 (当該年月) (当該年月) (当該年月) (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1	44.0 % A (103%) 42.5 % 会 計 育庁 (本の税) 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一 第一	3年度 46.0 % 本調査」 申寄年報人の うち、 ×100	49.5 % (国税庁)、 の「農数庁)、 が業所の (国税庁)、 の当体中の に関数の に関数の に関数の に関数の に関数の に関数の に関数の に関数	53.0 % 「農林業セ か割合 行得者」の に「国 付合をかけ か生産を行	56.5 % ンサス」・「 「青色申告 利税庁会社: た数値によ う法人組締	7年度 60.0 % 農業構造重 標本調査」 が推計 機経営体数	A 加態調査」 数値	計算

施策(2)											
目標③【達成すべき目標】	青年層の新規就農と定着促進										
			基準値		実績	値∙達成度	合い		目標値	達成	指標-
		年度	25年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分
測定指標	ア40代以下の農業従事者数	実績値		22.7 万人							
		達成度合い		B (60%)						В	s1-
	年度ごとの目標値		31.1 万人	37.3 万人	38.2 万人	39.1 万人	40.0 万人	-	_		
把握の方法	出典:「農林業センサス」(月 作成時期:各年度2月1日時点 算出方法:「農林業センサス」 ※平成25年度は、「2010年農 (ii) 当年に50歳になる者の	の数値を 」の「基幹 林業センサ	翌年度の実 的農業従 ス」の数個	事者数」及 直をベース	び「常雇いに、機械的	的な方法(((i)前:	年の49歳以			
	の数は考慮していない))に、									ず しなく・	/4 · J /C-1
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度: A'ランク:150%超、Aラン					%以上90%	未満、C	ランク:5	0%未満		
						%以上90%	未満、C	ランク:5	0%未満		
備考		/ク:90%」				%以上90%	未満、C	ランク:5	0%未満		
備考	A'ランク:150%超、Aラン	/ク:90%」			ンク:509	%以上90% 值·達成度		ランク:5	0%未満	N+ - B	
備考	A、ランク:150%超、Aラン 女性が能力を発揮できる環境整	備 年度	以上150%以		ンク:509			ランク:5	目標値	達成	
備考	A'ランク:150%超、Aラン	備 年度	基準値	以下、Bラ	ンク:509 実績	値·達成度	合い		目標値	達成	
判定方法 備考 目標④【達成すべき目標】	A, ランク: 150%超、Aラン 女性が能力を発揮できる環境整 ア認定農業者に占める女性の割	備 年度	基準値元年度	2年度 5.0	ンク:509 実績	値·達成度	合い		目標値	達成 A	指標計算分 S↑ 一
判定方法 備考 目標④【達成すべき目標】	A, ランク: 150%超、Aラン 女性が能力を発揮できる環境整 ア認定農業者に占める女性の割	備 年度 実績値 達成度合い	基準値元年度	2年度 5.0 % A	ンク:509 実績	値·達成度	合い		目標値		計算分
判定方法 備考 目標④【達成すべき目標】	A, ランク: 150%超、Aラン 女性が能力を発揮できる環境整 ア認定農業者に占める女性の割合	(ク: 90%) (備 年度 実績値 き成度 合 営値を含	基準値 元年度 4.8 %	2年度 5.0 % A (102%) 4.9 % 犬沢」(農	実績 3年度 5.0 %	值·達成度 4年度 5.1 %	5年度 5.2 %	6年度 5.3 %	目標値 8年度 5.5 %		計算分
判定方法 備考	A, ランク:150%超、Aラン 女性が能力を発揮できる環境整 ア認定農業者に占める女性の割合 年度ごとの目標値 出典:「農業経営改善計画の 作成時期:各年度末時点の数	(ク: 90%) (備) 年度 実績値度 と認定数 関型定数 (値) 人	基準値 元年度 4.8 % 窓裏ち、1 (当該年)	2年度 5.0 % A(102%) 4.9 % 大汉集計 変性の単標値)	実績 3年度 5.0 % 林水産省。 申請数及で ×100	値・達成度 4年度 5.1 % 経営局) び夫婦によ	5年度 5.2 % る共同申	6年度 5.3 %	目標値 8年度 5.5%		計算分

			基準値		実績	値·達成度	合い		目標値	* t	指標一
	ᄀᄈᄴᅎᄆᇩᆔᅶᆽᄼᆙᆹᇬᆔᄾ	年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分類
測定指標	イ農業委員に占める女性の割合	実績値		12.3							
		達成度合 い		B (72%)						В	S↑一直
	年度ごとの目標値	•	11.8	17.0 %	19.6 %	22.2	24.8	27.4	30.0		
把握の方法	出典:「農業委員への女性の 作成時期:各年度10月1日時 算出方法:農業委員の人数の	点の数値を	当該年度ℓ	り実績とし	て集計						
	達成度合 (%) = (当該年度3 A'ランク:150%超、Aラン					%以上90%	未満、C	ランク:5	0%未満		
備考											
			基準値		実績	値・達成度	合い		目標値	達成	指標-
	ウ農業協同組合の役員に占める	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	连队	計算分類
測定指標	女性の割合	実績値		8.4 %							
		達成度合 い		A (93%)						Α	s↑一直
	年度ごとの目標値		8.0 %	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	15.0 %		
把握の方法	出典:「総合農協統計表」(原 作成時期:各農業協同組合の 算出方法:農業協同組合の役員	事業年度末	時点の数値			して集計					
	達成度合(%)= (当該年度3 A'ランク:150%超、Aラン					%以上90%	未満、C	ランク:5	0%未満		
備考											

	施策(5)	収入保険制度等の着実な推進										
ı	目標①【達成すべき目標】	収入保険の普及促進・利用拡大										
				基準値		実績	値∙達成度	€合い		目標値		指標一
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分類
	測定指標	ア収入保険の加入経営体数	実績値		5.7万	-	-	-	-			
			達成度合 い		(A: 103%)						Α	F↑一直
		年度ごとの目標値	l	2.3万 経営体	5.5万 経営体	7.1万 経営体	10万 経営体	-	-	-		
	把握の方法	出典:「収入保険データ集」 作成時期:各年の1月から12 ※令和2年度の実 集計することと 算出方法:一	月までに保 責値は、令	険期間がぬ 和3年の	始まる収入 1月から12	月までに	入経営体数 保険期間が	なを前年度 が始まる収	の実績とし 入保険のカ	ンて集計(※ □入経営体	《) 数を	
	達成度合いの 判定方法	達成度合 (%) = (当該年度: A'ランク:150%超、Aラン	実績値)/ ⁄ ク:90%り	(当該年原 以上150%↓	度目標値) 以下、Bラ	×100 ンク:50°	%以上90%	5未満、C	ランク:5	0%未満		
	備考											
		(各行政機関共通区分)					③相	当程度進	展あり			
評価	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠) 政策分野⑥「担い手の育成・確 (ただし、前年度の実績値を下回 画に基づき、「③相当程度進展を	った指標を	除く)が半数								
結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】	_										
	次期目標等への 反映の方向性	_										
学	職経験を有する者の 知見の活用	_										
	評価を行う過程において した資料その他の情報	_										
		予算	_									
計	価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制	_									
		その他 (法令、組織、定員等)	_									
	担当部局名	経営局【経営局経営政策課/就農		保険課】					価実施 期	-	令和3年8	月

(農林水産省2-⑦)

					(長杯小性1	<u> </u>
政策分野名 【施策名】	農地集積·	集約化と農地の確保				
政策の概要 【施策の概要】	担い手への	の農地集積・集約化の加速化、荒廃農地の勢	発生防止·解消、農地転用	用許可制度等の適気	刃な運用	
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度
		当初予算(a)	282,347 <222,715>	303,985 <246,008>	203,921 <175,802>	267,948 <219,974>
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	16,064 <8,064>	16,709 <13,109>	3,507 <2,290>	-
【施策の予算額・執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	▲ 5,597 < ▲ 10,025 >	▲ 23,460 < ▲ 25,431 >		
		合計(a+b+c)	292,814 <220,754>	297,234 <233,686>		
		執行額(百万円)	278,642 <217,252>	283,456 <229,848>		
	食料·農業	诶・ 農村基本計画(令和2年3月31日閣議決	定)第3の2(3)		•	
政策に関係する内閣の 重要政策	・日本再興	戦略(平成25年6月14日閣議決定) 第1 3	5 (1) ⑤			
エヌスス 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも		業・地域の活力創造プラン(令和2年12月18 の展開方向	5日改訂、農林水産業・地	地域の活力創造本部	『決定)	
(m)		長期計画(令和3年3月23日閣議決定) (1) 政策目標1 担い手への農地の集積	・集約化、スマート農業の)推進による生産コン	スト削減を通じた農業	競争力の強化

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。 ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	担い手への農地集積・集約化の	加速化									
E	標①【達成すべき目標】	担い手への農地の集積・集約化	;									
				基準値		実績	値・達成度	合い		目標値	達成	指標一
		ア担い手が利用する農地面積	年度	25年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分類
	測定指標	の割合	実績値		58.0 %							
			達成度合 い		B (82%)						В	S↑一直
		年度ごとの目標値		48.7 %	70.6 %	73.7 %	76.9 %	80.0	-			
	把握の方法	出典:「耕地及び作付面積統 作成時期:各年度末時点の数付 算出方法:「耕地面積」のうち	直を当該年	度の実績と	こして集計	-	への農地	集積面積」	(農林水)	産省経営局	j)	•
	達成度合いの 判定方法	達成度合 (%) = (当該年度: A'ランク:150%超、Aラン							ランク:{	50%未満		
	備考											

	施策(2)	荒廃農地の発生防止・解消、農	地転用許可]制度等の	適切な運用	1						
目	標①【達成すべき目標】	荒廃農地の発生防止・解消										
				基準値		実績	値•達成度	き合い		目標値	`*#	指標一
			年度	2年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	達成	計算分類
	測定指標	ア荒廃農地の再生利用面積	実績値		把握中							
			達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	F=一直
		年度ごとの目標値	<u>.</u> İ	0千 ha/年	4.4千 ha/年	4.4千 ha/年	4.4千 ha/年	4.4千 ha/年	4.4千 ha/年	48千ha		
	把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度1 算出方法:各都道府県から前年	2月頃(暫定					fを受け集!	+		l	1
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以				0%未満、C	ランク:50%	未満				
	備考	_										
目	標②【達成すべき目標】	優良農地の確保と有効利用										
				基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値		指標一
			年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	達成	計算分類
	測定指標	ア農用地区域内農地面積	実績値		把握中							
			達成度合		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	s↓一直
		年度ごとの目標値	<u> </u>	400.2 万ha	399.9 万ha	399.6 万ha	399.3 万ha	399.0 万ha	398.7 万ha	397 万ha		
	把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度1 算出方法:各都道府県から前年	2月頃(暫定	値は調査 ^会 退地の再生を	F度翌年7.	 月頃把握う 実績値に	ラ定) ついて報告	「 を受け集	<u>+</u>		L	
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以				0%未満、C	ランク:50%	未満				
	備考	_										
		(各行政機関共通区分)					「把	握次第半	川定」			
	目標達成度合いの 測定結果	(判断根拠) 政策分野⑦「農地集積・集約化 価結果の暫定的な判定は行われ		保分野」に	ついては、	測定指標3	個のうち、	2個につい	ては実績を	:把握でき~	ていないこ	とから、評
	測定指標についての 要因つが (達成度合が悪い場合 等) 【施策の分析】	-										
	次期目標等への 反映の方向性	_										
	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場合	_										
	(施策の分析) 次期目標等への 反映の方向性	_										
学譜	機経験を有する者の 知見の活用	_										
	和兄の石用 価を行う過程において た資料その他の情報	_										
		予算										
评值	西結果の政策への 反映状況	税制	-									
	(主なもの)	その他 (法令、組織、定員等)	-									
	担当部局名	経営局(農村振興局) 【経営局農地政策課、農村振興	局農村計画	可課/地域振	興課】				価実施 期		令和3年8	月

(農林水産省2-8)

					(農林水産省2	2-(8))
政策分野名 【施策名】	農業の成長	産業化や国土強靱化に資する農業生産基				
政策の概要 【施策の概要】	農業の成長	産業化に向けた農業生産基盤整備、農業	*************************************	全管理、農業・農村の	強靱化に向けた防災	¿·減災対策等
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度
		当初予算(a)	354,683 <58,471 > の内数	406,175 <58,461> の内数	408,360 <63,043> の内数	354,851 <63,385> の内数
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	95,141 <0> の内数	98,286 <0> の内数	131,927 <813> の内数	0
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	△18,039 <△546> の内数	△48,155 <△671> の内数		
		合計(a+b+c)	431,785 <57,925> の内数	456,306 <57,790> の内数		
		執行額(百万円)	425,441 <55,683> の内数	450,516 <55,678> の内数		
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	・新成長戦 第3章 ・我が国のが ・土地、 ・土地、 ・国土強、 ・社会、 ・農業・農村	(3) 政策目標5 ア ①農業水利施設の長	注果 (4) 観光立国・地域活動計画 (平成23年10月2 業・関連産業等の見直し 定)・多様化による収益の増え 5雇用と所得の創出等 等や省力化技術の導入に 集積・集約化の加速化 長寿命化とライフサイクル 能強化による災害リスクの がした防災・減災力の強化 3章 2 (9)農林水産	5日) 大 こよる生産コストの削減 コスト(注2)の低減 の軽減	Ř	

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)	農業の成長産業化に向けた農業	業生産基盤	整備								
目標①【達成すべき目標】	農地の大区画化、高収益作物の	D導入									
			基準値		実績	値∙達成度	き合い		目標値	達成	指標
		年度	P年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	P年度	廷从	計算分
	ア 大区画化に係る指標 (令和3年度に設定を検討)	実績値		-							
測定指標		達成度合									
次には赤		い		-						_	_
	年度ごとの目標値		Р	Р	Р	Р	Р	Р	Р		
把握の方法	出典:- 作成時期:- 算出方法:-										
達成度合いの 判定方法	_										
備考	_										
			基準値		実績	値・達成原	<u></u> き合い		目標値	\ + _1	指標
	イ 基盤整備完了区域(水田)	年度	27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	達成	計算
	における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割	実績値		28%							
 測定指標	合	達成度合									
测处扫标		建成及合		(A: 93%)						Α	sî-
										, ,	
	年度ごとの目標値		21%	30%	_	_	_	_	30%		
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:毎年度末 算出方法:対象地域への聞き取		Ц		l	1	l		l		
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値) A'ランク:150%超、Aランク:90°	/(当該年) %以上1509		く100 ンク:50%	以上90%5	 未満、Cラン	/ク:50%未	満			
備考	_										
	 農業水利施設の戦略的な保全 ⁶	 管理									
日保しば成りへざ日保」	農業水利施設の機能を安定的	-光揮	###		中住	値・達成度	+41		D +== /=		T
		年度	基準値 27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 2年度	達成	指標計算:
	ア 施設機能が安定している基				0 1 12	11/2	0 1 1/2	0 1 12			
	幹的農業水利施設の割合大	実績値		52%							
測定指標		達成度合 い		(A: 104%)							_ ^
		<u>1 - </u>		10 1/0/						Α	s↑·
	年度ごとの目標値		45%	50%	_	_	_	_	50%		
	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:毎年度末		L L								
把握の方法	算出方法:対象地域への聞き取	グルムンチャ									
把握の方法 達成度合いの 判定方法	算出方法:対象地域への聞き取達成度合=(当該年度実績値) A'ランク:150%超、Aランク:90%	/(当該年)			以上90%=	未満。Cラン	/ク:50%末	満			

] 村												
_	票①【達成すべき目標】	国土強靱化計画を踏まえた農業	水利施設	等の長寿命	んや耐震	化、耐水対	策等の推議	進				
				基準値		実績	値∙達成度	き 合い しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅうしゃ しゃ し		目標値	達成	指標-
		ア ため池等の整備により湛水	年度	27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	连队	計算分
		被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	実績値		把握中							
	測定指標		達成度合 い		(:)						_	s 1 –
		年度ごとの目標値		0 万ha	約34 万ha	_	_	_	_	約34 万ha		
	把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:対象地域への聞き取	月頃	Ц						<u> </u>		
	達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値), A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%5	未満、Cラン	⁄ク:50%末	:満			
	備考	_										
ŀ				基準値		実績	値・達成度	を合い		目標値	\+ _b	指標-
			年度	26年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	達成	計算分
		イ 海岸堤防等の個別施設毎の 長寿命化計画(個別施設計画) の策定率	実績値		100%							
	測定指標		達成度合 い		(A: 100%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	sì-
		年度ごとの目標値		1%	100%	-	-	-	-	100%		
F												
	把握の方法	出典:社会資本整備重点計画に 作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命	月頃					L 通省の海岸	担当部局	による共同	調査)	<u> </u>
	把握の方法 	作成時期:調査年度の翌年度6	月頃 化計画を第 /(令和2年	策定した地口 三度目標値)	区海岸数を)×100	集計し把抗	至			による共同	調査)	
	達成度合いの	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値)/	月頃 化計画を第 /(令和2年	策定した地口 三度目標値)	区海岸数を)×100	集計し把抗	至			による共同	調査)	
	達成度合いの 判定方法	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値)/	月頃 化計画を第 /(令和2年	策定した地口 三度目標値)	区海岸数を)×100	集計し把抗 以上90%ラ	至	⁄ク:50%未		による共同		指標-
	達成度合いの 判定方法	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値)。 A'ランク:150%超、Aランク:90% - ウ 南海トラフ巨大地震・首都直	月頃 化計画を第 /(令和2年 6以上1509	策定した地区 三度目標値 %以下、Bラ	区海岸数を)×100	集計し把抗 以上90% 実績	屋 未満、Cラン 値・達成度	/ク:50%末 を合い	満	目標値	護成	
	達成度合いの 判定方法	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値)。 A'ランク:150%超、Aランク:90% - ウ 南海トラフ巨大地震・首都直 下地震等の大規模地震が想定 されている地域等における海岸 堤防等の整備率(計画高までの	月頃 化計画を第 /(令和2年 6以上1509	策定した地区 三度目標値 %以下、Bラ	区海岸数を)×100 ランク:50%	集計し把抗 以上90% 実績	屋 未満、Cラン 値・達成度	/ク:50%末 を合い	満	目標値		
	達成度合いの 判定方法	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値) A'ランク:150%超、Aランク:90% - ウ 南海トラフ巨大地震・首都直 下地震等の大規模地震が想定 されている地域等における海岸	月頃 化計画を第 /(令和2年 6以上1509 年度	度にた地に 度目標値 ル以下、Bラ 基準値 26年度	区海岸数を○×100○マク:50%2年度	集計し把抗 以上90% 実績	屋 未満、Cラン 値・達成度	/ク:50%末 を合い	満	目標値		計算分
	達成度合いの判定方法備考	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値)。 A'ランク:150%超、Aランク:90% - ウ 南海トラフ巨大地震・首都直 下地震等の大規模地震が想定 されている地域等における海岸 堤防等の整備率(計画高までの	甲頃 化計画を 分 (令和2年 以上1509 年度 実績値 達成度合	度にた地に 度目標値 ル以下、Bラ 基準値 26年度		集計し把抗 以上90% 実績	屋 未満、Cラン 値・達成度	/ク:50%末 を合い	満	目標値	達成	計算分
	達成度合いの判定方法備考	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値)。 A'ランク:150%超、Aランク:90% - ウ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	国頃 化計画を 分 (令和2年 (公上1509 年度 実績値 達成度合い おける指標	東定した地に 下度目標値 次以下、Bラ 基準値 26年度 約39%	区海岸数を 0×100 0×2 50%。 2年度 65% (A:94%) 約69%	集計し把却以上90%5 実績 3年度	を を を を は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は り り り り り り り	ク:50%末 5年度 5年度	満 6年度 一	目標値 2年度 約69%	達成 A	計算分
	達成度合いの判定方法	作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:海岸堤防等の長寿命 達成度合=(当該年度実績値)。 A'ランク:150%超、Aランク:90% ウ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) 年度ごとの目標値 出典:社会資本整備重点計画に 作成時期:調査年度の翌年度6	明頃 (令和2年 (公上1509年度 実績 成度 を は は は は は は は し は し い た い た い た い た い た い た い た い た い ら た い ら た の ら た ら た の ら た ん り た の ら た ん り た の ら た ん り た の ら た ん り た の ら た ん り た の ら た ん り た の ら と し く の ら と の ら と の と り と の と の と の と の と の と の と の と の	東定した地区 度目標値 26年度 約39% 票フォローア 高さ 度目標値	区海岸数を 1×100 1×100 1×100 2年度 65% (A:94%) 約69% ボップ調査(までの整備 1×100	集計し把 以上90% 実績 3年度	を を を を を は ・ 達成度 4年度 が は り で は り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	ク:50%末 5年度 5年度 - - - - - - - - - - - - -	満 6年度 - - - 型当部局 延長を集	目標値 2年度 約69%	達成 A	指標·計算分

		I		1								1
				基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	達成	指標一
		エ 南海トラフ巨大地震・首都直	年度	26年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	Æ/%	計算分類
		下地震等の大規模地震が想定 されている地域等における、水 門・穂門等の自動化・遠隔操作	実績値		85%							
	測定指標	化率	達成度合 い		(A: 102%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑一直
		年度ごとの目標値		約43%	約82%	-	-	-	-	約82%		
	把握の方法	出典:社会資本整備重点計画に 作成時期:調査年度の翌年度6, 算出方法:対象施設のうち、自動	月頃						担当部局	による共同	調査)	
	達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/ A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%ま	未満、Cラン	⁄ク:50%未	満			
	備考	_										
		(各行政機関共通区分)					2)目標達	成			
=31	目標達成度合いの 測定結果	(判断根拠) 政策分野®「農業の成長産業 定し、Aが5個となっており、全て 施計画に基づき、「②目標達成」	の測定指標	票が「A'」又								
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】	_										
	次期目標等への 反映の方向性	-										
学記	戦経験を有する者の 知見の活用											
	平価を行う過程において した資料その他の情報											
		予算										
評	価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制										
		その他 (法令、組織、定員等)										
		T								1		
	担当部局名	農村振興局 【農村振興局水資源課/農地資源	原課/防災調	果】					価実施 期	2	令和3年8	月

参考

用語解説

注1 土地改良長期計画	土地改良法の規定により、土地改良事業の計画的な実施に資するため、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いた上で計画案を作成し閣議決定。計画期間は、5年を一期として、土地改良事業の実施の目標及び事業量を決定。
注2 ライフサイクルコスト	施設の建設に要する経費に供用期間中の運転、補修等の管理に要する経費及び廃棄に要する経費を 合計した金額。
注3 国土強靱化基本計画	国土強靱化基本法の規定により、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、閣議決定により策定。計画期間は、概ね5年を一期として策定。
注4 社会資本整備重点計画	社会資本整備重点計画法の規定により、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するため、閣議決定により策定。概ね5年を一期として、計画期間における社会資本整備事業の実施に関する重点目標等を決定。
注5 農業・農村の復興マスタープラン	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に示された農業・農村の方向性を進化させ具体化するためのもの。

※ 測定指標の詳細については令和2年度事前分析表、政策手段については令和3年度事前分析表をご覧下さい。

(農林水産省2-9)

					(長M小性1	12 3 /
政策分野名 【施策名】		等の変化に対応した生産基盤の強化と流通				
政策の概要 【施策の概要】	おける高収	農の生産拡大など畜産の競争力強化、新たる などである。 は作物への転換、農業生産工程管理の推 ・加工の合理化				
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度
		当初予算(a)	725,218 <20,341>	726,334 <111,627>	714,952 <20,276>	678,142 <16,214>
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	101,777 <1,515>	111,627 <17,495>	167,359	-
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	4,193 <▲1,316>	▲21,399 <▲11,585>		
		合計(a+b+c)	831,188 <20,540>	817,148 <117,537>		
		執行額(百万円)	659,975 <16,943>	698,148 <21,732>		
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)		・農村基本計画(令和2年3月31日)第3の2	2(6)			

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)	肉用牛・酪農の生産拡大など	畜産の競争力	力強化								
目標①【達成すべき目標】	牛肉・牛乳乳製品など畜産物の	の国内需要の	り増加への	対応、国産	畜産物の	生産・流通	の円滑化、	国産飼料	の生産・利	用を推進	
			基準値		実績	値·達成原	き合い		目標値	達成	指標
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	上水	計算分
	ア 生乳の生産量	実績値		743万 トン							
測定指標		達成度合 い		(A': 167%)	(:)	(:)	(:)	(:)		A'	F↑-
	年度ごとの目標値	直	728万 トン	737万 トン	741万 トン	745万 トン	750万 トン	754万 トン	780万 トン		
把握の方法	出典:「牛乳乳製品統計」(生乳 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記統計の生乳生	4月頃(速報	値)	充計部)			1				ı
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実 A'ランク:150%超、Aランク:9						/ク:50%末	: 満			
備考											
			基準値		実績	値·達成原	き合い		目標値	達成	指標
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	廷从	計算
	イ 牛肉の生産量	実績値		把握中							
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		Ι	F ↑ -
	年度ごとの目標値	直	33万トン	34万トン	35万トン	35万トン	36万トン	37万トン	40万トン		
把握の方法	年度ごとの目標 (出典:「食肉流通統計」(部分) 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記統計の生産量	肉生産量) (農 8月頃	林水産省組	充計部)	35万トン	35万トン	36万トン	37万トン	40万トン		
把握の方法 達成度合いの 判定方法	出典:「食肉流通統計」(部分P 作成時期:調査年度の翌年度	肉生産量)(農 8月頃 から記載(部 績値-基準(基林水産省系 分肉ベース 値) / (当該	統計部) (x) (x) (年度目標	値-基準値	直)×100			40万トン		

			基準値		美績	値·達成度	き合い		目標値	達成	指標-
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	连队	計算分
	ウ 豚肉の生産量	実績値		把握中							
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	F1-
	年度ごとの目標(値	90万トン	90万トン	91万トン	91万トン	91万トン	91万トン	92万トン		
把握の方法	出典:「食肉流通統計」(部分) 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記統計の生産量	〔8月頃									
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実 A'ランク:150%超、Aランク:9	乗績値−基準値 90%以上150°	直)/(当該 %以下、Bラ	年度目標(ランク:50%	直-基準値 以上90%:	重)×100 未満、Cラン	/ク:50%末	c 満			
		,-,-,-	,,.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. , , .		12004 - 22	, , , , , , ,	-11.4			
			基準値		実績	値•達成度	を合い		目標値	\+ _b	指標
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	達成	計算分
	エ 鶏肉の生産量	実績値		167万 トン							
測定指標		達成度合 い		(A': 350%)	(:)	(:)	(:)	(:)		A'	 F↑-
			160万ト	162万	163万	164万	165万	166万	170万ト	,,	
	年度ごとの目標	値	ン	トン	トン	トン	トン	トン	ン		
把握の方法	出典:「食肉の需給動向」(鶏 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実	肉需給の推移 E7月頃 禁給の推移から E積値-基準値	ン)(独立行政 つ記載 直)/(当該	トン 対法人農畜 年度目標	産業振興値ー基準値	機構) <u>(</u>) ×100					
達成度合いの 判定方法	出典:「食肉の需給動向」(鶏 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需	肉需給の推移 E7月頃 禁給の推移から E積値-基準値	ン)(独立行政 つ記載 直)/(当該	トン 対法人農畜 年度目標	産業振興値ー基準値	機構) <u>(</u>) ×100					
達成度合いの	出典:「食肉の需給動向」(鶏 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実	肉需給の推移 E7月頃 禁給の推移から E積値-基準値	ン (独立行政 5記載 直)/(当該 %以下、B5	トン 対法人農畜 年度目標	トン 産業振興 直-基準値 以上90%	機構) 道)×100 未満、Cラン	・ ク:50%未		ν 		
達成度合いの 判定方法	出典:「食肉の需給動向」(鶏 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実	肉需給の推移 E7月頃 禁給の推移から E積値-基準値	シンション (独立行政 を記載 直)/(当該 ※以下、Bを 基準値 16-21年 度の幅を 動に算	トン 女法人農畜 年度目標 ランク:50%	トン 産業振興 直-基準値 以上90%	機構) <u>(</u>) ×100	・ ク:50%未			達成	
達成度合いの 判定方法	出典:「食肉の需給動向」(鶏 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実	肉需給の推移 57月頃 5給の推移から 経績値-基準6 90%以上1500	シンション (独立行政 を記載 直)/(当該 が以下、Bランション (当該 が以下、Bランション (当該 がは、Bランション (当該 がは、Bランション (当該 がは、Bランション (当該 を記載	トン	トン 産業振興・ 直一基準値 以上90%。 実績	機構) 道)×100 未満、Cラン 値・達成度	/ク:50%末 E合い	- 満	目標値	達成	
達成度合いの判定方法備考	出典:「食肉の需給動向」(鶏 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実 A'ランク:150%超、Aランク:5	肉需給の推移 157月頃 15給の推移から 15歳値 - 基準 190%以上150 150 150 150 150 150 150 150	で)(独立行政 で記載 直)/(当該 が以下、B 基準値 16-21年 度動幅に出	トン 対法人農畜 年度目標 ランク:50%	を業振興 値一基準値以上90%が 実績 3年度	機構) 道)×100 未満、Cラン 値・達成度	/ク:50%末 E合い 5年度	6年度	日標値毎年度	達成 A	計算常
達成度合いの判定方法備考	出典:「食肉の需給動向」(鶏 作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実 A'ランク:150%超、Aランク:5	肉需給の推移 変別 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を を を を を を を を を を を を を	で)(独立行政 で記載 直)/(当該 が以下、B 基準値 16-21年 度動幅に出	トン 対法人農畜 年度目標 ランク:50% 2年度 ±13.7% (A:± 25%以	を業振興 値一基準値以上90%が 実績 3年度	機構) (達)×100 未満、Cラン 値・達成度 4年度	/ク:50%末 E合い 5年度	6年度	日標値毎年度		計算名
達成度合いの判定方法備考	出典:「食肉の需給動向」(鶏に作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実 A'ランク:150%超、Aランク:5	肉需給の推移 至7月頃 禁給の推移から 禁績値一基準4 90%以上1500 年度 実績値 達成成度合 値	 (独立行政) 記載 直)/(当該%以下、B5%以下	トン 対法人農畜 年度目標 ランク:50% 2年度 ±13.7% (A:± 25%以 内) ±25%	下 産業振興 直一基準値 以上90% 実績 3年度 (:) ±25%	機構) (i)×100 未満、Cラン 値・達成度 4年度	/ク:50%末 5年度 (::) ±25%	6年度 (:) ±25%	上25%		計算常
達成度合いの判定方法	出典:「食肉の需給動向」(鶏脂作成時期:調査年度の翌年度 算出方法:上記調査の鶏肉需 達成度合(%)=(当該年度実 A'ランク:150%超、Aランク:5 オ 鶏卵価格の安定化 年度ごとの目標に 出典:JA全農調べ 作成時期:調査年度の翌年度	肉需給の推移 157月頃 15給の推移から 15輪値 - 基準4 190%以上1500 年度 実績値 実績値 度成度 値 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	(独立行政) (独立行政) (独立行政) (独立行政) (当該%以下、B を	トン 対法人農畜 年度目標 ランク:50% 2年度 ±13.7% (A:±25%以内) ±25% 以内	トン 産業振興 直-基準値以上90% 実績 3年度 (:) ±25% 以内	機構) (i)×100 未満、Cラン 値・達成度 4年度 (:) ±25% 以内	/ク:50%末 5年度 (::) ±25% 以内	6年度 (:) ±25% 以内	上25% 以内	A	指標計算3

	目標②【達成すべき目標】	国産飼料の生産・利用を推進											
				基準値		目標値	達成	指標一					
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	连队	計算分類	
		ア 飼料作物の生産量	実績値		把握中								
	測定指標		達成度合		(:)	(·)	(·)	(:)	(:)				
			い		(.)	(.)	. ,	(.)	(.)		_	F↑一直	
		年度ごとの目標値		350万 TDNトン	378万 TDNトン	392万 TDNトン	406万 TDNトン	420万 TDNトン	435万 TDNトン	519万 TDNトン			
	把握の方法	出典:作物統計、農林水産省畜産局調べ 作成時期:調査年度の翌年度8月頃 算出方法:作物統計の作付面積と単収等より算出。											
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度の実A'ランク:150%超、Aランク:90					未満、Cラン	/ク:50%末	:満				
	備考												
	施策(2)	新たな需要に応える園芸作物等	等の生産体質	制の強化									
	目標①【達成すべき目標】	加工・業務用野菜の生産体制の)強化、豊作	₣時の価格(低落や不作	作時の価格	·高騰の防.	止·緩和					
				基準値		実績	値·達成原	き合い		目標値	達成	指標-	
		Ho	年度	29年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	连队	計算分類	
		ア 指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用野菜の 出荷量	実績値		106万 トン								
	測定指標		達成度合 い		(A': 160%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α'	F↑一差	
		年度ごとの目標値		98万 トン	103万 トン	107万 トン	112万 トン	117万 トン	122万 トン	145万 トン			
	把握の方法	出典:「野菜生産出荷統計」(加工向け及び業務用の出荷量)(農林水産省統計部) 作成時期:調査年度の翌年度12月末頃 算出方法:上記統計の品目毎の用途別出荷量から加工向、業務用向を集計し算出 ※ 年度ごとの実績値と目標値は、前年度の値を把握し、記入。											
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績値-基準値)/(当該年度目標値-基準値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
	備考												
				基準値			値·達成原	1		目標値	達成	指標- 計算分類	
			年度	28年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		可异刀短	
			実績値		60%							F↑一直	
	測定指標		達成度合 い		(A:95%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α		
		年度ごとの目標値		56%	63%	64%	65%	66%	67%	68%			
	把握の方法	出典:東京都中央卸売市場調べ 作成時期:調査年の翌年3月頃 算出方法:指定野菜14品目の旬別市場価格が概ね平年並みである平年比±20%以内の変動幅に収まる期間の割合											
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度の実績値)/(当該年度の目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
	備考												
	目標②【達成すべき目標】	省力樹形や優良品目・品種の導	拿入推進等	を通じた、産	重地の生産	基盤の強化	とによる果	実の生産量	量の拡大				
				基準値			値・達成原			目標値	達成	指標- 計算分類	
		THE STATE	年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度		訂昇分類	
	測定指標	ア 果実の生産量	実績値 達成度合	/	把握中	, .	, .						
	が元日本		建成及口		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	F↑一直	
		年度ごとの目標値		283万 トン	287万 トン	289万 トン	291万 トン	293万 トン	295万 トン	308万 トン			
		1		1	1	1	1	1	l	ı		1	

出典:「食料需給表」(農林水産省) 作成時期:調査年度の翌年度8月頃 算出方法:食料需給表の国内生産量の果実の項目から記載												
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度の実績値)/(当該年度の目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
備考												
目標③【達成すべき目標】	国内需要への安定供給及び国	内シェアの	回復									
			基準値		実績	値·達成度	€合い	1	目標値	達成	指標一	
		年度	29年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	21%	計算分類	
測定指標	ア 花きの産出額	実績値達成度合		3,567 億円 (A:								
別足相保		建成及合		(A: 100%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	 F↑ —他	
	年度ごとの目標値	I	3,687 億円	3,567 億円	3,745 億円	3,829 億円	3,913 億円	3,997 億円	4,500 億円			
把握の方法	出典:「生産農業所得統計」(農作成時期:調査年の翌々年8月 算出方法:生産農業所得統計の類、芝、地被植物類の出荷額を ※ 年ごとの実績値と目標値は	頃 Dうち年次別 合算し算出]農業総産! 									
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=[当該年実績値 ×基準値以降の経過年数)}]× A'ランク:150%超、Aランク:90	100							直一{基準信	直一(年平	均減少額	
備考												
目標④【達成すべき目標】	茶の更なる輸出拡大、薬用作物	物の産地の	育成									
			基準値		実績値・達成度合い					\ <u>+</u> +	指標一	
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分類	
	ア 茶の輸出額	実績値		162 憶円								
701 ch 15-12			/	/5								
測定指標		達成度合い		(B: 53%)	(:)	(:)	(:)	(:)		В	F↑一差	
測定指標	年度ごとの目標値	い							312億円	В	F↑一著	
測定指標	年度ごとの目標値 出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー	[-ド:09021	153億円	53%) 170億円 10900、09	195億円	220億円	250億円	280億円	312億円	В	F↑一差	
	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃	い -ド:09021 ドの輸出額 直-基準値)	153億円 0100、0902 (年内累計。)/(当該年	53%) 170億円 10900、09 金額)を合乳 目標値一	195億円 0220100及 草し算出 基準値)×	220億円 び0902209 100	250億円	280億円	312億円	В	F↑一著	
把握の方法	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー 達成度合(%)=(当該年実績値	い -ド:09021 ドの輸出額 直-基準値)	153億円 0100、0902 (年内累計。)/(当該年	53%) 170億円 10900、09 金額)を合乳 目標値一	195億円 0220100及 草し算出 基準値)×	220億円 び0902209 100	250億円	280億円	312億円	В	F↑一著	
把握の方法 達成度合いの 判定方法	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー 達成度合(%)=(当該年実績値	い i 一ド:09021 ドの輸出額 i — 基準値) %以上150	153億円 0100、0902 (年内累計。)/(当該年 %以下、B	53%) 170億円 10900、09 金額)を合算 三目標値一: ランク:50%	195億円 0220100及 章し算出 基準値)× 以上90% 実績	220億円 び0902209 100 未満、Cラン 値・達成 度	250億円 000)(財務 ² /ク:50%末	280億円	目標値	B	指標一	
把握の方法 達成度合いの 判定方法	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー 達成度合(%)=(当該年実績値	い -ド:09021 ドの輸出額 直-基準値)	153億円 0100、0902 (年内累計:)/(当該年 %以下、B	53%) 170億円 10900、09 金額)を合乳 目標値一	195億円 0220100及 章し算出 基準値) × 以上90%5	220億円 び0902209 100 未満、Cラン	250億円	280億円			指標一	
把握の方法 達成度合いの 判定方法	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー 達成度合(%)=(当該年実績値 A'ランク:150%超、Aランク:90	い i 一ド:09021 ドの輸出額 i — 基準値) %以上150 年度	153億円 0100、0902 (年内累計。)/(当該年 %以下、B	170億円 170億円 10900、09 金額)を合う 目標値一 ランク:50%	195億円 0220100及 草し算出 基準値)× 以上90% 実績 3年度	220億円 び0902209 100 未満、Cラン 値・達成度 4年度	250億円 000)(財務 ² /ク:50%末	280億円	目標値	達成	指標一計算分类	
把握の方法 達成度合いの 判定方法 備考	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー 達成度合(%)=(当該年実績値 A'ランク:150%超、Aランク:90	い 三 一ド:09021 ドの輸出額 直 - 基準値) %以上150 年度 実績値 達成度合い	153億円 0100、0902 (年内累計。)/(当該年 %以下、B	170億円 170億円 210900、09 金額)を合算 目標値ー ランク:50% 2年度 523ha (C:	195億円 0220100及 草し算出 基準値)× 以上90% 実績 3年度	220億円 び0902209 100 未満、Cラン 値・達成度 4年度	250億円 000)(財務・ /ク:50%末 5年度	280億円	目標値		指標一計算分类	
把握の方法 達成度合いの 判定方法 備考	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー 達成度合(%)=(当該年実績値A'ランク:150%超、Aランク:90	い - ド:09021 ドの輸出額 直 - 基準値 %以上150 年度 実績値 度成度 会 で、薬用作物 に、物、頃のの品目を	153億円 0100、0902 (年内累計・ (当該年 %以下、B: 基準値 30年度 550ha	170億円 170億円 170億円 10900、09 金額)を合算 目標値ー ランク:50% 2年度 523ha (C: -117%) 573ha	195億円 0220100及 章し算出 基準値)×以上90% 実績 3年度 (:)	220億円 び0902209 100 未満、Cラン 値・達成度 4年度 (:)	250億円 000)(財務・ /ク:50%末 5年度 (:)	280億円 首) 6年度 (:) 618ha	目標値 7年度 630ha	達成	指標一計算分數	
把握の方法 達成度合いの 判定方法 備考	出典:「貿易統計」(緑茶)(HSコ 作成時期:調査年の翌年2月頃 算出方法:上記統計のHSコー 達成度合(%)=(当該年実績値 A'ランク:150%超、Aランク:90 イ 薬用作物の栽培面積 年度ごとの目標値 出典:「地域特産作物(工芸作物 作成時期:調査年の翌々年3月 算定方法:上記資料から薬用作	い - ド: 09021 ドの輸出額 直 - 基準値 %以上150 年度 実績値 を 実 連い 本 東 用作や に で の 前 に あ に は 直 の 前 に に も し も も も し も も も し も も も も も も も も も も も も も	153億円 0100、0902 (年内累計・ (4) (4) (4) (5) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	170億円 170億円 170億円 170億円 210900、09(金額)を合算 目標値ーデンク:50% 2年度 523ha (C: -117%) 573ha 原料等)に 出	195億円 0220100及 章し算出 基準値)× 以上90% 実績 3年度 (:) 584ha 関する資料	220億円 び0902209 100 未満、Cラン 値・達成度 4年度 (:) 596ha	250億円 250億円 250億円 250%末 26い 5年度 (:) 607ha	280億円 首) 6年度 (:) 618ha	目標値 7年度 630ha	達成		

	施策(3)	米政策改革の着実な推進と水田	日における語	高収益作物	等への転	換						
I	目標①【達成すべき目標】	米の1人当たり消費量の減少傾	i向への歯」	上め、事前	契約							
				基準値		実績	値·達成原	目標値	達成	指標-		
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	~	計算分類
		ア 1人あたり米の消費量	実績値		把握中							
	測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	F↑一差
		年度ごとの目標値		53.6 kg/人/ 年	52.5kg/ 人/年	52.0kg/ 人/年	51.7kg/ 人/年	51.3kg/ 人/年	51.0kg/ 人/年	50.0 kg/人/ 年		一差
	把握の方法	出典:食料需給表(大臣官房政) 作成時期:調査年度の翌年度8 算出方法:食料需給表の米の1	月頃(調査	年度とは調	査の対象と	なる年度を						
	達成度合いの 判定方法	※達成度合(%)=(当該年度実 A(おおむね有効):前年度の一 B(有効性の向上が必要である) C(有効性に問題がある):前年度	人当たりの :前年度の	米の年間消 一人当たり	肖費量の増 の米の消費	減率と同等 貴量の増減	¥以上 率△1ポイ	ントまで	直)×100			
	備考											
			1	基準値		実績	値·達成原	き合い		目標値	達成	指標一
		ノ東学和外になる松便	年度	〇年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	〇年度	~	計算分類
	測定指標	イ 事前契約に係る指標 (令和3年度中に設定)	実績値		-							
			達成度合 い		-	(:)	(:)	(:)	(:)		_	Р
		年度ごとの目標値	Р	Р	P	Р	P	P	Р			
	把握の方法	出典: - 作成時期: - 算出方法: -			-					 		
	達成度合いの 判定方法	_										
	備考											
	 目標②【達成すべき目標】	実需者の求める量に着実に応え	 える									
				基準値		実績	値·達成原	き合い		目標値	15	指標-
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	達成	計算分類
		ア 小麦の生産量	実績値		949,300 トン							
	測定指標		達成度合 い		(A': 407%)	(:)	(:)	(:)	(:)		A'	F↑一差
		年度ごとの目標値		764,900 トン	810,167 トン	833,795 トン	858,113 トン	883,139 トン	908,896 トン	1,080,00 0 トン		. , 2
	把握の方法	出典:「作物統計」(麦類(子実用)の収穫量)(農林水産省統計部) 作成時期:調査年度の翌年度3月頃(調査年度は収穫年度を示す) 算出方法:麦類(子実用)の収穫量から記載										
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%						/ク:50%末	: 満			
	備考											

				基準値 実績値・達成度合い						目標値	法武	指標-		
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	達成	計算分類		
	測定指標	イ 大豆の生産量	実績値		218,900 トン									
			達成度合 い		(C: 44%)	(:)	(:)	(:)	(:)		С	F↑一差		
		年度ごとの目標値		211,300 トン	228,733 トン	237,982 トン	247,605 トン	257,617 トン	268,034 トン	340,000				
	把握の方法	出典:「作物統計」(豆類(乾燥子実)及びそばの収穫量)(農林水産省統計部) 作成時期:調査年度の翌年度4月頃(調査年度は収穫年度を示す) 算出方法:豆類(乾燥子実)及びそばの収穫量から記載												
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績値-基準値)/(当該年度目標値-基準値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満												
	備考													
目	標③【達成すべき目標】	実需者の求める安定的な供給												
				基準値		実績	値・達成原	き合い		目標値	` * #	指標一		
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	達成	計算分類		
		ア 飼料用米・米粉用米の生産量	実績値		把握中									
	測定指標年度ごとの目標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)					
		Ι.,		454,216 トン	509,683 トン	537,188 トン	565,389 トン	594,386 トン	624,298 トン	830,000 トン				
				(飼料用 米:	(飼料用	(飼料用	(飼料用	(飼料用	(飼料用	(飼料用 米:	_	F↑一差		
		年度ごとの目標値		426,521 トン、	米: 472,101		米: 517,681	米: 540,471	米: 563,261	700,000				
			米粉用	トン、米 粉用米:	トン、米 粉用米:	トン、米 粉用米:	トン、米 粉用米:	トン、米 粉用米:	米粉用					
				米: 27,695 トン)	37,582ト ン)	42,297ト ン)	47,708ト ン)	53,915h)	61,037ト ン)	米: 130,000 トン)				
	把握の方法	トン ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・												
Ī	達成度合いの 判定方法	6記載 達成度合(%) = (当該年度実績値 - 基準値)/(当該年度目標値 - 基準値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満												
	備考													
] ;	標④【達成すべき目標】	 効率的・安定的に消費者まで届	ける流通構	造を確立										
ſ				基準値		実績	値・達成原	建合い		目標値	\ + _b	指標-		
			年度	〇年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	〇年度	達成	計算分類		
		ア 輸送効率に係る指標 (令和3年度中に設定)	実績値		-									
	測定指標		達成度合 い		-	(:)	(:)	(:)	(:)		_	Р		
		年度ごとの目標値		P	Р	Р	Р	Р	Р	Р				
f		出典: -		1	l	I	l	ı	I	<u> </u>		I		
	把握の方法	作成時期: - 算出方法: -												
	把握の方法 													

施策(4)	農業生産工程管理の推進と効果	見的な農作	業安全対策	の展開							
目標①【達成すべき目標】	標】 令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPの実施										
			基準値		実績	実績値・達成度合い				達成	指標一
	T FIRE LIMEANA CHALLET H	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	~	計算分類
	ア 国際水準GAPを実施する農 業者数	実績値		把握中							
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	S↑一直
	年度ごとの目標値		0 経営体	22,000 経営体	44,000 経営体	66,000 経営体	88,000 経営体	110,000 経営体	240,000 経営体		0 i E
把握の方法	出典:農林水産省農産局調べ 作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:都道府県による指導		際水準GA	Pを実施する	る農業者数	で集計					
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=当該年度実績(A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%5	未満、Cラン	/ク:50%末	満			
備考											
目標②【達成すべき目標】	農作業事故の防止対策を効果的	りに推進									
			基準値			値·達成度	[合い		目標値	達成	指標一
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	上次	計算分類
	ア 農作業事故による死亡者数	実績値		281人							
測定指標		達成度合 い		(A: 135%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	F↓一差
	年度ごとの目標値		304人	287人	253人	219人	185人	-	185人		
把握の方法	出展:「人口動態調査」(死亡票の 作成時期:調査年の翌年度3月 算出方法:農林水産省が人口動	頁			(電子デー)	タ)から取り	まとめ。				
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績値-基準値)/(当該年度目標値-基準値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
備考											
施策(5)	良質かつ低廉な農業資材の供給	合や農産物	の生産・流	通・加工の	合理化						
目標①【達成すべき目標】	良質かつ低廉な農業資材の供給	合と農産物の	の生産・流	通・加工の	合理化						
			基準値 実績値・達成度合い							達成	指標一
	ア 担い手の米の生産コストに おける生産資材費(農機具費、 肥料費、農業薬剤費)と労働費	実績値	26年度	2年度 個別: 6,367円 /60kg 組織営: 6,693円 /60kg	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度		計算分類
測定指標		達成度合 い		個別経 (C: 21%) 組織経 (C:- 33%)	(:)	(:)	(:)	(:)		С	F↓一差
	年度ごとの目標値		6,497円 / 60kg(個 別経営) 6,491円 / 60kg(組 織法人 経営)	個別経 営: 5,881円 /60kg 組織法 人経営:	個別経 営: 5,778円 /60kg 組織法 人経営: 5,776円 /60kg	/60kg 組織法 人経営:	/60kg 組織法 人経営:	個別経 営: 5,470円 /60kg 組織営: 5,470円 /60kg	5,470円 /60kg (個別経 営·組織 法人経 営)		
把握の方法	出典:「農業経営統計調査」(農展 作成時期:調査年の翌年度5月 算出方法:上記調査のうち、米生	頁(調査年)	経営) 統計)(農 は収穫年を	 	活計部)	,	, 3		労働費を集計	十し算出	

達成度合いの

達成度合(%)=(当該年度実績值-基準值)/(当該年度目標值-基準值)×100

A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 判定方法

備者

(各行政機関共通区分)

③相当程度進展あり

目標達成度合いの 測定結果

(判) (判) (判) (判)

政策分野⑨「需要構造等の変化に応じた生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化」については、21個の測定指標のうち12個の指標が確定している。うち、A´が4個、Aが4個、Bが1個、Cが3個となっており、A´、A及びB(ただし、前年度の実績値を下回った指標を除く)が半数以上、かつ、Cが4分の1以下であることから、令和3年度農林水産省政策評価実施計画に基づき、暫定的に「③相当程度進展あり」と判 定した。

【(1)①(ア)】生乳の生産量

生乳の生産量については、令和2年度の実績値が743万トンで、達成度合いが167%で「A'」となった。このことに係る要因分析は以下のと おり。

① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向

り、牛乳乳製品を製造する乳業側は、生乳を生産する酪農側に増産を求めている。

測定指標の目標達成に向けた主な取組

牛乳乳製品の国内需要の増加に対応するべく生乳生産を増加させるため、畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対 収益性の向上等に必要な施設整備及び機械導入、乳用後継牛の増頭、性判別技術を活用した優良な乳用後継牛の確保、酪農経営 こおける新技術を活用した繁殖性の向上等の支援を実施した。

目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析

①の動向②の取組を踏まえると、堅調に推移する牛乳乳製品需要を国内生産では満たせていない中、令和元年以前に取り組んだ基盤強 化対策の成果により生乳生産量が令和元年度に増加に転じたところ、引き続き、酪農乳業が一体となって生乳生産の増加に向けた基盤強 化に取り組んだことなどが、達成度合いがA'となった要因の一つと考える。

【(1)①(エ)】鶏肉の生産量

鶏肉の生産量については、令和2年度の実績値が167万トンで、達成度合いが350%で「A'」となった。このことに係る要因分析は以下のと おり

① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向

鶏肉の需要は、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景として、順調に拡大している。また、令和2年度は、新型コロナウイル ス感染症の影響による「巣ごもり需要」の影響で、価格も堅調に推移していることから、生産者の増産意欲が高い状況にあったと考えられ

② 測定指標の目標達成に向けた主な取組

国産農畜産物の安定供給のため、強い農業・担い手づくり総合支援交付金により、食鳥処理施設の整備の支援を実施した。また、畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益性の向上等に必要な施設整備及び機械導入を支援し、生産基盤の強化を 図ってきたところ。

加えて、一部の地域では、付加価値の高い地鶏等の育種改良による生産性の向上、飼料用米を給与する等、特色ある鶏(銘柄鶏)の生産拡大に取り組んだ。

目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析

第肉生産量については、①の動向や②に示す取組等により増加傾向にある。また、鶏肉については、生産サイクルが短いため、需要に応 じた生産を速やかに行うことができる生産構造にあり、量販店を中心として需要が堅調に推移する中、その供給を満たすため、生産者が生 産基盤の強化に取り組んだことが、達成度合いがA'となった要因の一つと考える。

【(2)①(ア)】指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用野菜の出荷量

指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用野菜の出荷量)については、令和2年度の実績値が106万トンで、達成度合いが160% このことに係る要因分析は以下のとおり。

施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向

現在、国内の野菜需要の6割を加工・業務用向けが占めており、中でもかぼちゃ等実需の国産需要は高い。

また、ほうれんそう、ブロッコリー等の冷凍野菜は、長期保存が可能で調理の利便性が高いこと等を背景に、国産需要も高く、国内消費量 は増加傾向にあり、関連事業等による生産拡大に取り組むことで、指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用野菜の出荷量につい ても増加傾向となっている。

② 測定指標の目標達成に向けた主な取組

測定指標の達成のため、複数産地と連携して実需者への安定供給を果たす農業法人、農協関連法人等の拠点事業者の育成、水田を活 用した新たな野菜産地の形成、端境期における野菜の生産拡大や労働生産性の向上に必要となる機械化一貫体系の導入等の施策を推 進するとともに、農業関連団体や実需者を対象に、加工・業務用野菜の生産・流通に係るセミナーの開催等による加工・業務用野菜の生産 拡大に向けた情報提供等を実施した。

目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析

実需者からの需要が高まっている国産の加工・業務用野菜について、水田を活用した新たな産地の育成や、産地又は中間流通業者等 における農産物処理加工施設や集出荷貯蔵施設の整備等に取り組み、定時・定量・定価格・定品質の供給体制の整備が進んだことが、達 成度がA'となった要因の一つと考えられる。

【(2)④(イ)】薬用作物の栽培面積

薬用作物の栽培面積については、令和2年度の実績値が523haで、達成度合いが-117%で「C」となった。このことに係る要因分析は以下

施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向

漢方製剤等の原料となる生薬は、約8割を中国産が占めているが、中国産価格の上昇等により原料生薬の確保が難しくなる中で、国産原 料生薬へのニーズが高まっている。薬用作物は、耕作放棄地の再生利用や地域特産物の振興による中山間地域の地域おこしに繋がる作 物として期待されている。

測定指標の目標達成に向けた主な取組

薬用作物は、生産者と実需者間の契約栽培により直接取引されており、需給等に関する情報の収集や把握が難しい状況にある。そのため、新たに産地化を検討する地域等の取組を促進させるため、全国的な支援体制の整備とし、事前相談窓口の設置や地域相談会(マッチ ング)の開催、栽培技術指導体制の確立に向けた栽培技術研修会の開催、技術アドバイザー派遣を実施しするとともに、地域における取 組の支援として、生産体制強化・栽培技術確立等のための実証ほの設置、低コスト生産体制の確立に向けた農業機械等の改良等を実施し

(達成度合が悪い場

要因分析 合等) 【施策の分析】

測定指標についての

③ 目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析 国産原料へのニーズが高まる中、地域での生産への支援等を行ってきたところであるが、栽培面積は減少している状況である。国内の産 地では、契約メーカの希望により、面積集計対象作物(専ら医薬品に利用される作物)以外の薬用作物への作付転換や、規模拡大中の産 地において、発芽不良等により栽培を中止する等が発生したことが、達成度合いがCとなった要因と考える。

【(3)②(ア)】小麦の生産量

小麦の生産量については、令和2年度の実績値が949,300トンで、達成度合いが407%で「A'」となった。このことに係る要因分析は以下のとおり。

① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向

平成28年以降、需要量が生産量を上回る状況が続いており、需要に応じた生産の推進が求められている。このような状況の中、昨年、農林水産省内に「麦・大豆増産プロジェクト」を立ち上げ、麦・大豆の生産性向上及び需要拡大に向けた課題とその対策について検討を行った。この検討結果を踏まえ、令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算において、「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」(0197)を措置し、営農技術や農業用機械の導入等による生産性の向上を推進することとした。

② 測定指標の目標達成に向けた主な取組

令和12年度の生産量目標1,080,000トンを達成するため、生産性向上等を通じたコストの低減、基盤整備による水田の汎用化、排水対策の更なる強化等を実施した。

③ 目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析

小麦生産量については、令和2年度の作付面積は前年度と同水準の21万haであったものの、天候に恵まれたことから生産量目標を大きく 上回った。他方、湿害、連作障害等の低単収要因を克服するための支援を行ってきたことも達成度合いがA'となった要因の一つと考える。

【(3)②(ア)】大豆の生産量

大豆の生産量については、令和2年度の実績値が218,900トンで、達成度合いが43.6%で「C」となった。このことに係る要因分析は以下のと おり。

① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向

河費者の健康意識の高まりから中長期的に需要が堅調であり、需要に応じた生産の推進が求められており、対応してきた。このような状況の中、昨年、農林水産省内に「麦・大豆増産プロジェクト」を立ち上げ、麦・大豆の生産性向上及び需要拡大に向けた課題とその対策について検討を行った。この検討結果を踏まえ、令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算において、「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」(0197)を措置し、営農技術や農業用機械の導入等による生産性の向上を推進することとした。

② 測定指標の目標達成に向けた主な取組

令和12年度の生産量目標340,000トンを達成するため、生産性向上等を通じたコストの低減、基盤整備による水田の汎用化、排水対策の 更なる強化等を実施した。

③ 目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析

令和2年産大豆については、天候等により北海道において生産量は増加したが、本州においては播種時期の長雨をはじめとした天候不順の影響等で生産が伸び悩み、対前年1,100トン増(基準年対比7,300トン増)に留まったことが要因の一つと考えられ、達成度合いがCとなった。

【(5)①(ア)】担い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費

担い手の米の生産コストにおける生産資材費と労働費のうち、個別経営においては、令和2年度の実績値(R1年度産)が6,367円/60kg(個別経営)で、達成度合いが21%で「C」となった。

① 施策(政策分野)及び測定指標をめぐる社会の動向

R元年度産の生産資材購入時(H30年)は、基準年(H25年度産)の生産資材購入時(H24年)に比べ外国為替相場が大幅に上昇したことから、原料の海外依存度が極めて高い肥料と農薬の原料調達コストが上昇した。 (参考)

- ・外国為替相場の年平均(H24)80.82円/\$→(H30)111.48円/\$(三菱UFJ銀行 年間平均TTS)
- ·外国為替相場の年平均(H30/H24):138%

② 測定指標の目標達成に向けた主な取組

農業競争力強化支援法に基づき、農業資材事業の事業再編・事業参入を支援し、生産資材価格の引下げを行いうる事業環境を整備した。

また、農業資材の取扱量が大きい全農における調達コストの低減が重要であることに鑑み、全農との意見交換や生産者への周知等を通じて、機能を絞り込むことで従来より2~3割程度の価格引き下げを行ったトラクターや、肥料銘柄を集約することで従来より1~3割の価格引き下げを行った肥料の販売の後押しを行った。

さらに、生産資材の価格状況を調査・公表し、農業者がより低価格な生産資材を選択するよう行動変容を促した。

③ 目標の達成状況に影響したと考えられる要因の分析

②のとおり資材生産の効率化等に向けた取組は着実に進展しているが、①のとおり為替変動により原料調達コストが上昇し生産資材価格 全体が上昇基調に転じた影響が大きいと考える。

なお、令和元年度と為替の影響の少ない前年度(H30年度産)を比較すると、生産資材費と労働費は194円/60kg 減少(単年度での減少目標103円/60kg を達成)しており、生産資材費の低減に向けた取組の成果は一定程度進展していると考えられる。

R元年度(H30年度産)の生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費(個別経営):6,561円/60kg R2年度(R元年度産)の生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費(個別経営):6,367円/60kg 6,561円/60kg(R元年度) - 6,367円/60kg(R2年度)=194円/60kg 減少

【(1)①(ア)】生乳の生産量

近年、減少傾向で推移していた生乳生産量は、令和元年度に増加に転じたところであり、この動きが確固たるものとなり、令和12年度目標である780万トンが達成されるよう、引き続き、酪農の基盤強化を支援する。

【(1)①(エ)】鶏肉の生産量

現時点では、国産鶏肉の生産量は増加傾向で推移している。今後も安価な輸入鶏肉に対抗し、国民の需要に対応した生産を確保するため、施設整備による生産コストの削減等の取組を引き続き推進していく。

加えて、付加価値の高い地鶏等の育種改良による生産性の向上、飼料用米を給与する等、特色ある鶏(銘柄鶏)の生産拡大に一層取り組む。

【(2)①(ア)】指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用野菜の出荷量

加工・業務用野菜については、新型コロナウイルス感染症の影響により中国野菜の輸入が一時的に滞ったことも踏まえ、輸入から国産への切替えをより一層推進していく必要があることから、状況を注視しつつ引き続き支援を継続することとする。

【(2)④(イ)】薬用作物の栽培面積

・図・図・グール (A) 「一般 (A) 」(A) 「一般 (A) 「一般 (A) 」(A) 「一般 (A) 「一般 (A) 」(A) 」

【(3)②(ア)】小麦の生産量

次期目標等への

反映の方向性

小麦生産量については、令和12年度目標の達成に向けて一層取組を加速させる必要があることから、令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算で措置した「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」(0196)において営農技術や農業用機械の導入等による生産性向上を推進しつつ、従来実施していた水田活用の直接支払交付金(0190)と併せ、引き続き状況を注視しつつ、実施する。

	標の達成に向けて、令和3年度当農技術や農業用機械の導入等に目標達成に向けて取組を推進す 【(5)①(ア)】担い手の米の生産等現在の取組が成果を上げている。	3)②(イ)】大豆の生産量 令和2年産の生産量については、天候不順の影響により、生産量が小幅な増加に留まったため、達成度合いがCとなった。令和12年度目の達成に向けて、令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算において、麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト(0196)において、営技術や農業用機械の導入等による生産性向上を推進することとしており、従来実施していた水田活用の直接支払交付金(0190)と併せ、標達成に向けて取組を推進する。 (5)①(ア)】担い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費 現在の取組が成果を上げていると考えられることから、引き続き、農業資材事業の事業再編・事業参入、全農における農業資材の調達コトの低減、農業者における低価格な生産資材の選択に資する情報提供等に向けた取組を推進する。										
学識経験を有する者の 知見の活用												
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報		_										
	予算											
評価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制											
	その他 (法令、組織、定員等)											
担当部局名		作物課/果樹・茶グループ/企画課/技術普及課 客課/企画課/畜産振興課/飼料課/牛乳乳製品	政策評価実施 時期	令和3年8月								

用語解説

汪1	
— ·	

(農林水産省2一⑫)

政策分野名 【施策名】	環境政策の	9推進									
政策の概要 【施策の概要】		こよる緩和・適応策の推進、生物多様性の份 「への対応、農業の自然循環機能の維持増		の更なる推進、土づ	くりの推進、農業分!	野におけるプラスチッ					
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度					
政策の予算額・執行額等		当初予算(a)	90 <4,794>	109 <48,293>	139 <46,623>	154 <40,019>					
	予算の 状況	補正予算(b)	<40,000>	▲ 2 <52,391>	0 <50,051>	_					
【施策の予算額·執行額等】 (※)	等】(百万 円)	繰越し等(c)	<12,915>	< ▲ 30,452 >							
		合計(a+b+c)	<57,709>	107 <70,232>							
		執行額(百万円)	86 <40,221>	103 <54,715>							
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	・地球温暖・気候変動・パリ協定・革新的環	如行如(百万山)									

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)							# <i>`</i> #				
目標①【達成すべき目標】	農地による吸収源対策等の推進	生、農林水產	全分野の温	室効果ガス	スの排出削	減対策の	住進				
		基準値 実績値・達成度合い							目標値	達成	指標-
	ア「地球温暖化対策計画」(平 成28年5月13日閣議決定)にお		25年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	建 成	計算分
	ける農地土壌炭素吸収源対策 による土壌炭素貯留量(吸収 量)	実績値		330万t- CO2							
測定指標	里/	達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	 F↑ —
	年度ごとの目標値		145 万t- CO2	Р	Р	Р	Р	Р	Р		
把握の方法	出典:「地球温暖化対策及び施策の進捗状況」(地球温暖化対策推進本部) 作成時期:調査翌々年度3月末頃 算出方法:全国の農地・草地の鉱質土壌における土壌炭素貯留量を算出 ※ 年度ごとの実績値は、調査翌々年度の3月末に公表するため、評価を実施する時期に公表されていないことから、前注:年度毎の目標値については、算定方法や地球温暖化対策計画の見直しに基づき令和3年度中に見直し予定。									前々矢度	の値を割
										川々 十及い	77旧で 日
達成度合いの 判定方法		、算定方法 [値] / (当記	や地球温暖 変年度目標	暖化対策計 に に で で に に が に が に が に に の 下 限 に の に に の に る に の に の に る に に る 。 に る 。 に る に る 。 に る 。 に 。 に 。 に る 。 に 。 に 。 に 。 に	画の見直 直)×100	しに基づき	令和3年度			前《 牛皮	*ノIEです
	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績	、算定方法 [値] / (当記	や地球温暖 変年度目標	暖化対策計 に に で で に に が に が に が に に の 下 限 に の に に の に る に の に の に る に に る 。 に る 。 に る に る 。 に る 。 に 。 に 。 に る 。 に 。 に 。 に 。 に	画の見直 直)×100	しに基づき	令和3年度			· 中及 ·	少胆を 配
判定方法	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績	、算定方法 (値) /(当記 以上150%以	や地球温暖 変年度目標	暖化対策計 傾の下限付 :50%以上9	·画の見直 直)×100 0%未満、C	しに基づき	令和3年度 未満	「中に見直し			指標
判定方法	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以	、算定方法 (値) / (当計 以上150%以 年度	や地球温間 该年度目標 下、Bランク	暖化対策計 に に で で に に が に が に が に に の 下 限 に の に に の に る に る に の に る に に る 。 に る 。 に る に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に 。 。	·画の見直 直)×100 0%未満、C	しに基づき ジランク:50%	令和3年度 未満		.予定。	達成	指標計算分
判定方法	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績	、算定方法 (値) / (当計 以上150%以 年度	や地球温時 该年度目標 下、Bランク 基準値	暖化対策計 傾の下限付 :50%以上9	画の見直 直)×100 0%未満、C 実績	しに基づき プランク:50% 値・達成度	令和3年度 未満 を合い	「中に見直し	予定。		指標
判定方法	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%レ イ 農林水産分野の温室効果ガ	、算定方法 (值) / (当 以上150%以 年度	や地球温時 该年度目標 下、Bランク 基準値	暖化対策計 値の下限位 :50%以上9 2年度 把握中	画の見直 直)×100 0%未満、C 実績 3年度	しに基づき プランク:50% 値・達成度	令和3年度 未満 を合い 5年度	「中に見直」 6年度	予定。		指標
備考	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%レ イ 農林水産分野の温室効果ガ	、算定方法 (単語) / (当語 (当語) / (当語) / (コーローローローローローローローローローローローローローローローローローローロ	や地球温時 该年度目標 下、Bランク 基準値	暖化対策計 傾値の下限付 :50%以上9 2年度 把握中 (:)	画の見直 直)×100 0%未満、C 実績 3年度 (:) 4,929万	しに基づき ランク:50% 値・達成ß 4年度	令和3年度 未満 を合い 5年度 (:)	6年度(:)	予定。 目標値 12年度		指標計算分
備考	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 イ 農林水産分野の温室効果ガスの排出量	、算定方法 (値)/(当 (上150%以) 年度 実績値 達成度合い	本・地球温 家年度目標下、Bランク 基準値 25年度 5,149 万t- CO2	暖化対策計 傾値の下限付 :50%以上9 2年度 把握中 (:) 5,014万 t-CO2	画の見直 直)×100 0%未満、C 実績 3年度 (:) 4,929万 t-CO2	しに基づき ランク:50% 値・達成月 4年度 (:) 4,921万 t-CO2	令和3年度 未満 を合い 5年度 (:) 4,913万 t-CO2	6年度 (:) 4,905万 t-CO2	目標値 12年度 4,845万 t-CO2	達成 -	指標計算分
判定方法 備考 測定指標	注:年度毎の目標値については 達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 イ 農林水産分野の温室効果ガスの排出量 年度ごとの目標値 出典:「日本国温室効果ガスイン 作成時期:調査翌々年度4月頃	、算定方法 (値)/(当 (上150%以) 年度 実績値 達成度合 いべントリ報行 る効果ガス編 が個-基準値	 や地球温 家年度目標下、Bランク 基準値 25年度 5,149 万t- CO2 告書」(国立 会排出量を 	暖化対策計 傾値の下限付 : 50%以上9 2年度 把握中 (:) 5,014万 t-CO2	画の見直 直)×100 0%未満、C 実績 3年度 (:) 4,929万 t-CO2 所地球環境	しに基づき ランク:50% 値・達成月 4年度 (:) 4,921万 t-CO2 急研究セン	令和3年度 未満 を合い 5年度 (:) 4,913万 t-CO2	6年度 (:) 4,905万 t-CO2	目標値 12年度 4,845万 t-CO2	達成 -	指標計算分

	施策(2)	生物多様性の保全及び利用、有機農業の更なる推進										
E	目標①【達成すべき目標】	有機農業等、生物多様性保全に	こ効果の高	い取組の推	進、有機影	豊業の取組	面積拡大					
				基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	`± -#	指標-
			年度	29年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度	達成	計算分類
		ア 有機農業の取組面積	実績値		把握中							
	測定指標		達成度合		(:)	(:)	(·)	(:)	(:)			
			()		. ,	. ,	. ,	. ,	. ,		-	S↑一直
		年度ごとの目標値		23.5 千ha	29 千ha	31 千ha	33 ∓ha	35 千ha	38 ∓ha	63 千ha		
	把握の方法	出典:「国内における有機JASI 「有機農業の取組面積に 作成時期:調査翌々年度7月頃 算出方法:上記調査から有機JA 面積を合算し算出 ※ 年度ごとの実績値と目標値に 入	係る実態調 AS認証を取	査」(有機 な得している	農業の取組 農地と、有	l面積)農材 機JAS認言	木水産省生 証を取得し	ていないが	有機農業	が行われて		
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以				0%未満、C	ランク:50%	未満				
	備考											
	施策(3)	土づくりの推進										
E	標①【達成すべき目標】	堆肥等の活用の促進										
				基準値	0左座		値・達成度	1	0左曲	目標値	達成	指標- 計算分類
		ア 単位面積(1ha)当たりの堆 肥の施用量 測定指標	年度	30年度	2年度 0.56	3年度	4年度	5年度	6年度	12年度		可并刀及
	测中长槽		実績値		トン							
	測定拍標		達成度合 い		(B:88%)	(:)	(:)	(:)	(:)		В	F↑一直
		年度ごとの目標値		0.60	0.64 トン	0.67 トン	0.71	0.75 トン	0.79 トン	1.05 トン		
	把握の方法	出典:「農業経営統計(米生産費 作成時期:調査翌年度10月頃 算出方法:上記統計の原単位量 ※ 年度ごとの実績値と目標値) の値を記入	せ(10a当たり	0)のうち、肥								o、前年度
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以				0%未満 (ニランク・50%	未満				
	備考	11 / 4 / 100 (00년、11/4 / 130/02)	A	1 (1) ()	.00///	0/0/[X][M] \ C	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	52 C [Pi]				
	施策(4)	農業分野におけるプラスチックご	ごみ問題へ	の対応								
E	目標①【達成すべき目標】	 廃プラスチックの回収・適正処理	■の徹底や	 循環利用の	促進、排出	出抑制のた	めの生分が	<u></u> 解性マルチ	の利用拡充	 大		
				基準値		実績	値∙達成度	き合い		目標値		指標-
		マー大型国生によいようプラマ	年度	28年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	達成	計算分類
		ア 施設園芸におけるプラス チック排出量に対する再生処理 量	実績値		把握中							
	測定指標	_	達成度合		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)			
			い								-	F↑一直
		年度ごとの目標値		72.5%	74%	75%	76%	77%	78%	80%		
	把握の方法	出典:「園芸用施設の設置等の% 作成時期:調査翌々年度3月末 算出方法:上記調査の農業用廃 ※ 年度ごとの実績値と目標値	頃 ②プラスチッ	ク処理量の								
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%) = (当該年度実施 A'ランク:150%超、Aランク:90%以					ランク:50%	未満				
	備考											

				基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	法式	指標一
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	達成	計算分類
		イ 生分解性マルチの年間利用 量	実績値		3,606 トン							
	測定指標		達成度合 い		(A: 106%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	F↑一直
		年度ごとの目標値		3,400 トン	3,400	3,600	3,900トン	4,200トン	4,600	4,600		
	把握の方法	出典:生分解性マルチの利用状 作成時期:調査翌年度12月末頃 算出方法:農業用生分解性資材 ※ 年度ごとの実績値と目標値し の値を記入	頁 才普及会が彳	行う生分解・	マルチの利]用状況(出	尚量調査		する時期に	把握できな	こいことから	ɔ、前年度
	達成度合いの 判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%じ				0%未満、C	ランク:50%	未満				
	備考											
	施策(5)	農業の自然循環機能の維持増	進とコミュニ	-ケーション								
		 持続可能な消費行動を促す取組の推進										
目	標①【達成すべき目標】	持続可能な消費行動を促す取約	組の推進									
目	標①【達成すべき目標】	持続可能な消費行動を促す取組	祖の推進	基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	達成	指標一
目	票①【達成すべき目標】		年度	基準値 30年度	2年度	実績3年度	値・達成度 4年度	を合い 5年度	6年度	目標値 7年度	達成	指標- 計算分類
目		持続可能な消費行動を促す取組 ア 環境に配慮した商品やサービスを選択することを心掛けて いる消費者の割合	年度 実績値	30年度	2年度				6年度		達成	
目	標①【達成すべき目標】 別定指標	ア 環境に配慮した商品やサービスを選択することを心掛けて	年度	30年度	把握中		4年度	5年度			達成	
目		ア 環境に配慮した商品やサービスを選択することを心掛けて	年度 実績値 達成度合 い	30年度	把握中	3年度	4年度	5年度			· 達成	計算分類
目		ア 環境に配慮した商品やサービスを選択することを心掛けている消費者の割合	年度 実績値 達成度合い 費者庁)	59.3%	把握中 (:) 65.0%	3年度 (:) 71.0%	4年度 (:) 77.0%	5年度 (:) 84.0%	92.0%	7年度	-	F↑一直
目:	測定指標	ア 環境に配慮した商品やサービスを選択することを心掛けている消費者の割合 年度ごとの目標値 出典:消費者意識基本調査(消 作成時期:調査翌年度6~7月5	年度 実績値 達成度合い 費者庁) 頁やサービス 貴値/当該4	30年度 59.3% を選択する 年度目標値	把握中 (:) 65.0%	3年度 (:) 71.0%	4年度 (:) 77.0%	5年度 (:) 84.0%	92.0%	7年度	-	F↑一直

		(各行政機関共通区分)	把	握次第判定	
	目標達成度合いの 測定結果	(判断根拠) 政策分野⑫「環境政策の推進」については 判定は行わない。	よ、測定指標6個のうち4個については実績	を把握できていないこ	とから、評価結果の暫定的な
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】				
	次期目標等への 反映の方向性				
学諳	総経験を有する者の 知見の活用				
	価を行う過程において した資料その他の情報				
		予算			
評化	西結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制			
		その他 (法令、組織、定員等)			
	担当部局名	大臣官房環境バイオマス政策課(消費・安全 林水産技術会議事務局、水産庁) 【大臣官房環境バイオマス政策課、消費・安 官(新興地域)、農産局総務課/園芸作物 課、農林水産技術会議事務局研究企画課、 産庁増殖推進部栽培養殖課】	·全局農産安全管理課、輸出·国際局参事 課/農業環境対策課、畜産局畜産振興	政策評価実施 時期	令和3年8月

用語解説

7 13 HH 73T H/O	
注1	

(農林水産省2一個)

					(農杯水産省)	2-(3)
政策分野名 【施策名】	地域資源を	た活用した所得と雇用機会の確保				
政策の概要 【施策の概要】		或等の特性を活かした複合経営等の多様な の確保、地域経済循環の拡大、多様な機能			と他分野との組合せ	等を通じた所得と
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度
	当初予算(a)		218,364 <208,294> の内数	252,498 <242,689> の内数	252,886 <238,495> の内数	224,769 <210,036> の内数
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	32,064 <32,064> の内数	31,784 <30,784> の内数	53,135 <51,336> の内数	0
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	△14,321 <△13,775> の内数	△27,498 <△25,845> の内数		
		合計(a+b+c)	236,107 <226,583> の内数	256,784 <247,628> の内数		
	A ded affect	執行額(百万円)	229,278 <221,996> の内数	249,832 <242,806> の内数		
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	・農 Ⅲ. 7. 福洋日略 · 2 ④ の戦 6. (2) v i 可良 6. (2) v i 政 財 章章 ひ 章章 と 第3章 ・ 3章章	業・農村基本計画(令和2年3月31日)第3の業・地域の活力創造プラン(令和元年12月1人口減少社会における農山漁井の活性化益祉、教育、観光、まちづくりと連携した都市と資者を住民のニーズを踏まえた都市農業の本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日)・フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)・①ア)生産現場の強化(生産性の向上、ノ・)①ア)生産現場の強化(農地の集積・集約は)・①観光立国の実現・運営と改革の基本方針2020(令和2年7月1い書き、運営と改革の基本方針2019(令和元年6月23、(2)①観光の活性化3、(2)②農林水産業の活性化・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日、(2)②(a)地域資源を活用した農山漁村2、(2)関係人口の創出・拡大4、(1)活力を生み、安心な生活を実現する・	0日改訂) :農山漁村の交流等の推 沙振興 、材の育成等) 化) 7日閣議決定) 21日閣議決定) 日閣議決定) 日閣議決定) (むら)づくり	主進による魅力ある農	山漁村づくり	

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	複合経営等	等の多様な	農業経営の	の推進							
E	標①【達成すべき目標】	中山間地域等の特色を活かした	:営農と所得	骨の確保								
					値 実績値・達成度合い					目標値	達成	指標-
		ア 中山間地域の特色を活かし	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连风	計算分類
		た営農と所得の確保に取組む 地区のうち、新たに事業目標を 達成した地区数	実績値		84 地区							
	測定指標	達成した地区数	達成度合 い		(A: 140%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑一直
		年度ごとの目標値		0 地区	60 地区	100 地区	140 地区	280 地区	320 地区	350 地区		
	出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:調査年度の翌年度6月頃 算出方法:事業目標を達成した地区数を集			計(累計)								
	達成度合いの 達成度合=(当該年度実績値)/(当該年度 判定方法 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%					以上90%ま	ト満、Cラン	ク:50%未	満			
	備考 -											

年度ごとの目標値		施策(2)	地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の確保										
一個	E	標①【達成すべき目標】	農村発イノベーションをはじめと	した地域資	源の高付加	ロ価値化の	推進						
おおならからからからからからからである。							実績	値·達成原	き合い	1		達成	
調定指揮 対応を改ら5、系上に本策 実成像 上地で金成した地域 上地で金成した地域 上地で金成した地域 上地で金成した地域 上地で金成した地域 上地で金成した地域 上地で金成した地域 地域 地域 地域 地域 地域 地域 地域				年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	~	計算分類
日本度ごとの目標値			施する地域のうち、新たに事業	実績値		_							
地域 地域 地域 地域 地域 地域 地域 地域		測定指標				(B:60%)	(:)	(:)	(:)	(:)		В	S↑一直
把握の方法 指成度合いの 対応・実実施性 大学・大学 大学			年度ごとの目標値	-									
#報定方法 A ランク:150% 版 A ランク:90%以上150%以下、B アンク:50%以上:90%未満、C ランク:50%未満 (把握の方法	作成時期:調査年度の翌年度7.	月頃	•								•
日標②(達成すべき目標) 最泊の権進 基準値 実積値・達成度合い 日標値 達成 指標一計算分類 指標一計算分類 指標一 指標 上堀中 上堀中 上堀中 上堀中 上堀中 上級 上級 上級 上級 上級 上級 上級 上			達成度合=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
基準値 実験値・達成度合い 日標値 達成 指揮一計等分割 おりから 日標値 達成 日標値 上担担中 上担日中 上担日日 上担日日日日日 上担日日 上担日日 上担日日 上担日日 上担日日 上担日日 上担日日 上担日日 上日日日 上日日日 上日日日日 上日日日 上日日日日日 上日日日日 日日日日 上日日日日日日日 日日日日 日日日日日日 日日日日日日日日		備考	_										
大学 1.540 1.54	E	 標②【達成すべき目標】	農泊の推進										
大学 アクリーン・ツーリズム施設中 同張 へ宿泊省数及び訪日外国					基準値		実績	値・達成原	E合い		目標値	\ + _1\	指標一
関連に向泊者数及び訪白外国 実籍値 把握中 接続官を行った人数 接成度合 (:) (:) (:) (:) (:) (:) (:) (:)		間延べ宿泊者数及び訪日。 人旅行者数のうち農山漁村 験等を行った人数	ア グリーン・ツーリズム施設年	年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		達成	計算分類
達成度合 (:) (:) (:) (:) (:) (:) (間延べ宿泊者数及び訪日外国 人旅行者数のうち農山漁村体 験等を行った人数	実績値		把握中							
押握の方法 田典・『農林楽センサス及び漁業センサス」(農林水産省統計部)、「訪日外客教統計」(日本政府観光局)及び農林水産省農村振興局調べ作成時期、調査年度の翌年度7月頃 第出方法・各統計情報及び各都道府県への開き取り結果を農林水産省にて集計 達成度合いの 判定方法 連成度合 (当該年度実績値) / (当該年度目標値) × 100 名 「ランク:150%起、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 上海・野生鳥獣資源利用実態調査(農林水産省大臣官房統計部) 「は、)(:)(:)(:)(:)			Ä			(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	F↑一直
把握の方法 作成時期:調査生度の翌年度7月頃 第出方法:各統計情報及び各都道府県への聞き取り結果を農林水産省にて集計 達成度合いの 単定方法 発した。 全成度合いの 単定方法 子ンク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満			年度ごとの目標値			1,290 万人/年	1,340 万人/年						
判定方法 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 備考 一目標③[達成すべき目標] ジビエ利活用の拡大 基準値 実績値・達成度合い 目標値 達成 指標一 計算分野 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上述 上述 上述 上述 上述 上述 上述 上		把握の方法	作成時期:調査年度の翌年度7	月頃					(日本政府	観光局)及	び農林水産	雀 省農村技	長興局調べ
日標③[達成すべき目標] ジビエ利活用の拡大 基準値 実績値・達成度合い 目標値 年度							以上90%5	未満、Cラン	/ク:50%末	満			
基準値 実績値・達成度合い 目標値 達成 指標一計算分類 上標 上標 上標 上標 上標 上標 上標 上		備考	-										
基準値 実績値・達成度合い 目標値 達成 指標一計算分類 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上述 上述 上述 上述 上述 上述 上述 上		 煙③ 達成すべき日標	ジビエ利活用の拡大										
本度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 計算分類 実績値 把握中 上握中 上握中 上握中 上握中 上握中 上握中 上提中 上提中 上提中 上提中 上提中 上述 上述 上述 上述 上述 上述 上述 上					其淮值		宝績	值•達成度	き合い		日煙値		+6+=
実績値 把握中				年度		2年度	1	1	1	6年度		達成	計算分類
年度ごとの目標値 2,008 2,340 2,672 3,004 3,336 3,668 4,000 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年			ア ジビエ利用量	実績値		把握中							
		測定指標				(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	F↑一直
### 把握の方法			年度ごとの目標値										
判定方法 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満		把握の方法	作成時期:調査対象年度翌年9)			処理を行っ	ている食肉	列理施設	を対象に調	査を実施		
備考 -			達成度合={(当該年度実績値・A'ランク:150%超、Aランク:90%	- 基準値)/ %以上150%	/(当該年原 %以下、Bラ	度目標値− ランク:50%	- 基準値)} 以上90%ラ	×100 未満、Cラン	⁄ク:50%末	満			
		備考	-										

目標④【達成すべき目標】	農福連携の推進											
			基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	達成	指標-	
		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度	连队	計算分類	
	ア 農福連携に新たに取り組む 主体数	実績値		把握中								
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		-	S↑一直	
	年度ごとの目標値		0件	500 件	1,050 件	1,650 件	2,320 件	3,000 件	3,000 件			
把握の方法 作成時期:調査年度の翌年度		::農林水産省農村振興局調べ :時期:調査年度の翌年度7月頃 方法:厚生労働省及び各県からの聞き取り結果を農林水産省にて集計										
達成度合いの 判定方法		成度合=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
備考	-											
目標⑤【達成すべき目標】	農村への農業関連産業の導入											
			基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	法式	指標-	
	ア 農村産業法を活用した産業 の立地・導入に向け、新たに市 町村との調整を了した企業数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	計算分類	
		実績値		6 社								
測定指標		達成度合 い		(B:60%)	(:)	(:)	(:)	(:)		В	S↑一直	
	年度ごとの目標値		0 社	10 社	20 社	30 社	40 社	50 社	60 社			
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調作成時期:調査年度の翌年度7 算出方法:農村産業法に基づき	月頃	て臣に送付	される市町	村実施計画	画を基に、	必要に応じ	で市町村に	こ対し聞き	取りを行い	把握	
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%ま	未満、Cラン	⁄ク:50%未	満				
備考	-											
 施策(3)	地域経済循環の拡大											
目標①【達成すべき目標】	バイオマス発電、小水力発電、営	営農型太陽	光発電等の	の再生可能	エネルギー	−の導入、	活用					
			基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	達成	指標-	
	ア 農業水利施設を活用した小	年度	27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	连队	計算分類	
	水力等発電電力量のかんがい 排水に用いる電力量に占める 割合	実績値		把握中								
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		-	S↑一直	
	年度ごとの目標値		約20 %	30 %以上	-	-	-	_	30 %以上			
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度7月 算出方法:整備済小水力等発電	月頃	電容量を集	 計								
達成度合いの 判定方法	2 達成度合い(%)=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
備考	_											

				基準値		実績·	値·達成度	き合い		目標値	法代	指標-	
		イ 再生可能エネルギーを活用	年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	達成	計算分類	
		エネルギー電気・熱にかかる経	実績値		448.3 億円								
	測定指標	済規模	達成度合 い		(A: 106.7%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑一直	
		年度ごとの目標値		296.6 億円	420 億円	480 億円	540 億円	600 億円	-	600 億円			
	把握の方法	出典:農林水産省大臣官房 環境 作成時期:調査年度の翌年度6月 算出方法:取組主体からの調査額	月頃			び固定価格	格買取制度	ま調達価格	(経済産業	省公表デー	ータ)により	試算	
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度の実A'ランク:150%超、Aランク:90%					満、Cランク	7:50%未満					
	備考	-											
F	 標②【達成すべき目標】	農産物直売所等での提供・販売											
				基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	\± -1	指標-	
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	達成	計算分類	
		ア 年間販売額1億円以上の通年営業の直売所数	実績値		把握中								
	測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		-	S↑一直	
		年度ごとの目標値	3,000 件	6,000 件	-	-	-	-	6,000 件				
	把握の方法	出典:「6次産業化総合調査」(農林水産省大臣官房統計部) 作成時期:調査年度の翌々年度6月 算出方法:常設施設・通年営業の事業体数×1億円以上の事業体数割合											
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
	備考	A フング:150% 超、Aフング:90%											
	pin 5	A プング:130%題、Aプング:90%	00,1100	0以下, 107	ンク:50%J	公工90 70不							
	施策(4)	A フング:150% (20 、A フング:90%) - 多様な機能を有する都市農業の		0 EX 1. D.	ンク:30%j	久上90 76 							
E	1	-	推進				みの現場で	で で の 円滑か	つ適切な活	i用			
	施策(4)	- 多様な機能を有する都市農業の	推進する法律」		法律第68号	号)の仕組る	みの現場で値・達成度		つ適切な活	用 目標値	達成	指標一	
	施策(4)	- 多様な機能を有する都市農業の「都市農地の貸借の円滑化に関	推進する法律」	(平成30年	法律第68号	号)の仕組る			つ適切な活		達成		
	施策(4) 目標①【達成すべき目標】	- 多様な機能を有する都市農業の 「都市農地の貸借の円滑化に関 ア 都市農地の貸借の円滑化に関 で 都市農地の貸借の円滑化 に関する法律に基づき貸借され た農地面積	推進 する法律」 年度 実績値	(平成30年 基準値	法律第68号	号)の仕組る	値・達成度	き合い		目標値	達成		
	施策(4)	- 多様な機能を有する都市農業の 「都市農地の貸借の円滑化に関 ア 都市農地の貸借の円滑化に関 で 都市農地の貸借の円滑化 に関する法律に基づき貸借され た農地面積	推進する法律」	(平成30年 基準値	法律第68 ⁵ 2年度	号)の仕組 <i>a</i> 実績 3年度	値・達成度	5年度		目標値	達成 -	計算分類	
	施策(4) 目標①【達成すべき目標】	- 多様な機能を有する都市農業の 「都市農地の貸借の円滑化に関 ア 都市農地の貸借の円滑化に関 で 都市農地の貸借の円滑化 に関する法律に基づき貸借され た農地面積	推進 する法律」 年度 実績値 達成度合	(平成30年 基準値	法律第68 5 2年度 把握中	号)の仕組 <i>a</i> 実績 3年度	値・達成度 4年度	5年度	6年度	目標値	達成 -	計算分類	
	施策(4) 目標①【達成すべき目標】	- 多様な機能を有する都市農業の「都市農地の貸借の円滑化に関 ア 都市農地の貸借の円滑化に関 ア 都市農地の貸借の円滑化 に関する法律に基づき貸借され た農地面積	推進 する法律」 年度 実績 成度	平成30年 基準値 元年度 30 ha	法律第68 ⁵ 2年度 把握中 (:)	号)の仕組 実績 3年度 (:)	値·達成度 4年度 (:)	5年度 (:) 210 ha	6年度 (:)	目標値 6年度 255	達成	計算分類	
	施策(4) 目標①【達成すべき目標】 測定指標	- 多様な機能を有する都市農業の 「都市農地の貸借の円滑化に関 ア 都市農地の貸借の円滑化に関 で 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき貸借された農地面積 年度ごとの目標値 出典:農林水産省農村振興局調作成時期:調査年度の翌年度7月	推進 する法律」 年度 度値 度値 で頃て、当該年別	(平成30年 基準値 元年度 30 ha	法律第68号 2年度 把握中 (:) 75 ha	号)の仕組a 実績 3年度 (:) 120 ha	値・達成度 4年度 (:) 165 ha	5年度 (:) 210 ha	6年度 (:) 255 ha	目標値 6年度 255	達成	指標一 計算分類 S↑一直	

	日標を出席合いる	(各行政機関共通区分)	把握次第判定
	目標達成度合いの 測定結果	(判断根拠) 政策分野⑬「地域資源の活用した所得と ことから、評価結果の暫定的な判定は行わ	・雇用機会の確保」については、測定指標数10個のうち6個については実績を把握できていない かない。
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】	_	
	次期目標等への 反映の方向性	_	
学譜	战経験を有する者の 知見の活用	_	
	『価を行う過程において した資料その他の情報	_	
		予算 -	
評化	西結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制 -	
		その他 (法令、組織、定員等)	
	153000	農村振興局(大臣官房 環境バイオマス政 【大臣官房 環境バイオマス政策課/新事業 農村振興局農村計画課/地域振興課/都で整備課】	

用語解説

	7 13 HH 73 1 HD 0	
Г		
	_	-

(農林水産省2-14))

					(辰M小性旬	2 (19)					
政策分野名 【施策名】	農村に人か	が住み続けるための条件整備									
政策の概要 【施策の概要】	地域コミュニ	なコミュニティ機能の維持や強化、多面的機能の発揮の促進、生活インフラ等の確保、鳥獣被害対策等の推進									
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度					
		当初予算(a)	97,621 <10,070> の内数	97,483 <9,809> の内数	97,018 <9,805> の内数	102,542 <9,805> の内数					
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	334 <0> の内数	499 <0> の内数	2,290 <0> の内数	0					
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	317 <△546> の内数	△511 <△671> の内数							
		合計(a+b+c)	98,272 <9,524> の内数	97,471 <9,138> の内数							
		執行額(百万円)	95,059 <7,282> の内数	94,953 <7,026> の内数							
政策に関係する内閣の 重要政策	食料・農業	*:農村基本計画(令和2年3月31日)第3	3の3(2)								
エタルスペ 「施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	·土地改良 第3 3										

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

		強化									
目標①【達成すべき目標】	農用地や集落の将来像の明確	化を支援、	地域の活動	計画づくり	等を支援						
			基準値			值·達成度		r	目標値	達成	指標-
	ア 農業生産活動等の体制整備に取り組む集落協定のうち、	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度	~!%	計算分
	新たに集落戦略を策定した協 定の割合	実績値		-							
測定指標	(上の割合)	達成度合		_	-						
		[[V								_	s↑−ī
	年度ごとの目標値		0%	-	-	60%	80%	100%	100%		
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調作成時期:調査年度の翌年度8 算出方法:毎年度の中山間地域を策定した協定数を把握 達成度=(当該年度実績値)	月頃 【等直接支持 ————————————————————————————————————	要目標値);	×100					り組む集落	協定及び	集落戦
判定方法	A ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
	-										
備考											
目標②【達成すべき目標】	「小さな拠点」の形成の推進		14.14.14			/+ \+ Lb	- ^				
•	「小さな拠点」の形成の推進	在 度	基準値元年度	2年度		値・達成度 4年度		6年度	目標値	達成	
•	「小さな拠点」の形成の推進 ア 地域活性化対策において、 新たに地域の将来を構想する 計画等を策定した地区数	年度実績値	基準値元年度	2年度 16 地区	実績 3年度	値・達成度 4年度	を合い 5年度	6年度	目標値 7年度	達成	
•	ア 地域活性化対策において、新たに地域の将来を構想する		元年度	16		4年度	5年度			達成 A	計算分
目標②【達成すべき目標】	ア 地域活性化対策において、新たに地域の将来を構想する	実績値 達成度合 い	元年度	16 地区 (A:	3年度	4年度	5年度				計算分
目標②【達成すべき目標】	ア 地域活性化対策において、 新たに地域の将来を構想する 計画等を策定した地区数	実績値達成度合い	元年度	16 地区 (A: 106%)	3年度 (:)	4年度 (:)	5年度 (:)	(:)	7年度		計算分
目標②【達成すべき目標】	ア 地域活性化対策において、 新たに地域の将来を構想する 計画等を策定した地区数 年度ごとの目標値 出典:農林水産省農村振興局訓 作成時期:調査年度の翌年度7	実績値 達成度合い で頃 月査 /(当該年)	元年度 0 地区	16 地区 (A: 106%) 15 地区	3年度 (:) 30 地区	4年度 (:) 45 地区	5年度 (:) 60 地区	(:) 75 地区	7年度		指標·計算分

標①【達成すべき目標】											
	多面的機能支払制度、中山間地	地域等直接:	支払制度及	び環境保	全型農業區	直接支払制	度による多	多面的機能	の発揮の仏	足進	
			基準値		実績	値∙達成度	を 合い こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう かんしゅう かんしゅう かいしゅう しゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃ し		目標値	達成	指標-
	ア 多面的機能支払交付金に	年度	26年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	连队	計算分
	おける持続的な地域共同活動 のための農業者以外の多様な 人材の参画率	実績値		把握中							
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		-	s1-
	年度ごとの目標値		27.4	40 %	-	-	-	-	40 %		
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:調査年度の翌年度8月頃 算出方法:毎年度の多面的機能支払制度の実施状況調査により把握。										
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%ラ	未満、Cラン	⁄ク:50%末	満			
備考	-										
			基準値		実績	値・達成度	を合い		目標値	達成	指標-
	イ 多国的機能又私交別金に おける持続的な広域体制の下 での地域共同活動により保全管 理される農地面積の割合	年度	26年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	连队	計算分
				把握中							
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	s1-
	年度ごとの目標値		35 %	50 %	-	-	-	_	50 %		
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度8 算出方法:毎年度の多面的機能	月頃	の実施状況	調査により	把握。						
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/A'ランク:150%超、Aランク:90%	/(当該年原 %以上150%	度目標値)> %以下、Bラ	< 100 ンク: 50%	以上90%=	未満、Cラン	⁄ク:50%未	満			
備考	-										
			基準値		実績	値・達成度	を合い		目標値	達成	指標-
			30年度	0.左曲		4年由	5年度	6年度	6年度	连队	計算分
	ウ 中山間地域等直接支払交	年度	00十尺	2年度	3年度	4平皮	0+12				
	ウ 中山間地域等直接支払交付金の第5期対策期間(R2~ R6)において減少が防止される 中山間地域等の農用地の面積	実績値	00+12	把握中	3年度	4平皮	0+12				
測定指標	付金の第5期対策期間(R2~ R6)において減少が防止される		00+12			(:)		(:)		ı	F=-
測定指標	付金の第5期対策期間(R2~ R6)において減少が防止される	実績値	7.5	把握中			(:)	7.5	7.5 万ha/年	-	F=-
測定指標 把握の方法	付金の第5期対策期間(R2~ R6)において減少が防止される 中山間地域等の農用地の面積	実績値 達成度合い 交付金の実 担域等直接を 本制度の 条	7.5 万ha/年 施状況」(農 支払制度の †象農用地と	把握中 (:) 7.5 万ha/年 と 大水産省 の実施状況 と類似の条	(:) 7.5 万ha/年 農村振興月 調査により	(:) 7.5 万ha/年 司)及び農 ^木 、本制度のを有する地	(:)7.5万ha/年本業センサ取組面積	7.5 万ha/年 ス(農林水 を把握。	万ha/年 産省統計部		
	付金の第5期対策期間(R2〜R6)において減少が防止される中山間地域等の農用地の面積 年度ごとの目標値 出典:「中山間地域等直接支払2作成時期:調査年度の翌年度8 算出方法:① 毎年度の中山間地 ② 農林業センサスから	実績値 達成度合い 交付頃の事態である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	7.5 万ha/年 支払制度の 対象農用地面 変と、 度目標値)	把握中 (:) 7.5 万ha/年 W本水産省 シ実施状況条 漬の減少的 ×100	(:) 7.5 万ha/年 農村振興月調査により 件不利性を 5止面積を	(:) 7.5 万ha/年 司)及び農 ^材 、本制度の を有する地 算出。	(:) 7.5 万ha/年 林業センサ 取組面積 域の経営素	7.5 万ha/年 ス(農林水 を把握。 排地面積減	万ha/年 産省統計部		

			基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値		指標-
	must be A most the Mile Latte Late	年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度	達成	計算分
	エ 環境保全型農業直接支払 交付金の取組を通じた温室効 果ガス削減量	実績値		把握中							
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)			F=-
	年度ごとの目標値		14万 tCO2/ 年	14万 tCO2/年	14万 tCO2/年	14万 tCO2/年	14万 tCO2/年	14万 tCO2/年	14万 tCO2/ 年		
把握の方法	出典:「環境保全型農業直接支作成時期:調查年度の翌年度8 算出方法:単位面積当たり温室: 支払交付金の取組を	月頃 効果ガス削	減量に、地	球温暖化	方止効果の	ある取組の	の実施面積	を乗じるこ	とで、環境(保全型農業	羊直接
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90°	(道) / (当記 2008 / (当記) / (記)	亥年度目標 %以下、Bラ	値)×100 ランク:50%	以上90%5	未満、Cラン	/ク:50%末	満			
備考	_										
施策(3)	生活インフラ等の確保										
標①【達成すべき目標】	農村に住み続けることができる。	よう、定住条	:件を整備								
			基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	達成	指標-
	ア、地域活性化対策において、	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	建 成	計算分
	新たに農山漁村で暮らす人々 が引き続き住み続けるための取 組の目標を達成した地域数	実績値		13 地域							
測定指標	3	達成度合 い		(A: 130%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	s↑-
	年度ごとの目標値		0 地域	10 地域	20 地域	30 地域	40 地域	50 地域	70 地域		
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度7 算出方法:事業実施主体への調	月頃									
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値) A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%ま	ト満、 Cラン	⁄ク:50%未	満			
備考	-										
施策(4)	鳥獣被害対策等の推進										
標①【達成すべき目標】	鳥獣被害対策実施隊(注1)の記	设置•体制强	化を推進								
			基準値		実績	值·達成度	き合い		目標値	達成	指標-
		年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分
	ア島獣被害対策実施隊の隊	実績値		39,924 人							
測定指標	員数										
測定指標	員数	達成度合 い		(A: 145%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	s↑-
測定指標	年度ごとの目標値	達成度合	37,279 人		(:) 40,000 人	(:) 41,000 人	(:) 41,900 人	(:) 42,900 人	43,800 人	Α	s ↑ -
測定指標		達成度合い	人	39,100	40,000	41,000	41,900	42,900	43,800	A	st-
	年度ごとの目標値 出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の10月頃	達成度合い ラベ き取り調査(一基準値)/	こより把握 /(当該年月	39,100 人	40,000 人	41,000 人 ×100	41,900 人	42,900 人	43,800	A	s

	目標達成度合いの	(各行政機関共通区分)	把	握次第判定	
	測定結果	(判断根拠) 政策分野⑭「農村に人が住み続ける ら、評価結果の暫定的な判定は行わた	ための条件整備」については、測定指標数7個の ない。	のうち4個については	実績を把握できていないことか
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】				
	次期目標等への 反映の方向性				
学請	総経験を有する者の 知見の活用				
政策評 使用し	価を行う過程において した資料その他の情報				
		予算			
評値	西結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制			
		その他 (法令、組織、定員等)			
	担当部局名	農村振興局(農産局) 【農村振興局農村計画課/地域振興調 農業環境対策課】	果/鳥獣対策・農村環境課/農地資源課、農産局	政策評価実施 時期	令和3年8月

用語解説

注1 鳥獣被害対策実施隊	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を推進するための「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律(平成19年第134号)」の第9条において、市町村が対象鳥獣の捕獲等、防護柵の設置その他の被害防止計画(同法第4条)に基づく被害防止施策を適切に実施するために設置することができるとされているもの。 鳥獣被害対策実施隊は、市町村長の任命又は指名による鳥獣被害対策実施隊員で構成。
--------------	---

(農林水産省2-15)

					(莀林水座省	12-(19)					
政策分野名 【施策名】	農村を支え	る新たな動きや活力の創出									
政策の概要 【施策の概要】	地域を支え	或を支える体制及び人材づくり、農村の魅力の発信、多面的機能に関する国民の理解の促進等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度					
		当初予算(a)	36,410 <36,410> の内数	36,153 <36,153> の内数	35,905 <35,905> の内数	35,905 <35,905> の内数					
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)	0 <0> の内数	200 <0> の内数	0 <0> の内数	0					
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	△546 <△546> の内数	△870 <△671> の内数							
		合計(a+b+c)	35,864 <35,864> の内数	35,483 <35,482> の内数							
		執行額(百万円)	33,465 <33,465> の内数	33,354 <33,354> の内数							
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	•食料•農業	¢・ 農村基本計画(令和2年3月31日)第3	の3(3)								

^{※1} 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。

^{※2} 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。

^{※3} 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)	地域を支える体制及び人材づく	(4)									
目標①【達成すべき目標】	地域運営組織の形成等を通じた	た地域を持約	続的に支え	る体制づく	Ŋ						
			基準値		実績	値·達成度	き合い		目標値	達成	指標一
	ア農業生産活動等の体制整	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度	22/%	計算分類
	備に取り組む集落協定のうち、 新たに集落戦略を策定した協 定の割合(再掲)	実績値									
測定指標 		達成度合 い		-						_	S↑一直
	年度ごとの目標値		O %	-	-	60 %	80 %	100	100 %		
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度8 算出方法:毎年度の中山間地域 を策定した協定数を把握	月頃	払制度の実	施状況調	査により、農	· 業生産活	動等の体制	別整備に取	り組む集落	系協定及び	集落戦略
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 イ'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
備考	-										
目標②【達成すべき目標】	関係人口の創出・拡大や関係の	り深化を通し	た地域の	支えとなる	人材の裾野	予の拡大					
		-	基準値	実績値・達成度合い			目標値	達成	指標-		
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
	ア地域活性化対策において、	年度	九十尺	2 年 及	3年度	十十尺	5年度	0十尺	7年度	~	計算分類
	ア 地域活性化対策において、 新たに農山漁村の関係人口の 拡大に資する取組を実施した地 域数	実績値		把握中	3千茂	十十尺	5年度	0年度	7年度	217	計界分類
測定指標	新たに農山漁村の関係人口の 拡大に資する取組を実施した地			把握中	(:)				7年度	-	計算分類 S↑一直
測定指標	新たに農山漁村の関係人口の 拡大に資する取組を実施した地	実績値 達成度合い		把握中	- 12				7年度 60 地域	_	
測定指標	新たに農山漁村の関係人口の 拡大に資する取組を実施した地 域数	実績値達成度合い	0	把握中 (:)	(:)	(:)	(:)	(:)	60	-	
	新たに農山漁村の関係人口の 拡大に資する取組を実施した地 域数 年度ごとの目標値 出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度7	実績値達成度合	0 地域	把握中 (:) 10 地域	(:)	(:) 30 地域	(:) 40 地域	(:) 50 地域	60	-	

目標③【達成すべき目標】	多様な人材の活躍による地域課	題の解決										
			基準値		実績	值·達成度	き合い		目標値	達成	指標-	
	ア 地域活性化対策における地	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	建 成	計算分類	
	域課題の解決に取り組む地域 のうち、新たに外部人材を活用 した地域数	実績値		把握中								
測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		_	S↑一直	
	年度ごとの目標値		0 地域	5 地域	10 地域	15 地域	20 地域	25 地域	30 地域			
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調 作成時期:調査年度の翌年度7 算出方法:事業実施主体への調	月頃	•									
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
備考	_											
施策(2)	農村の魅力の発信											
目標①【達成すべき目標】	副業・兼業などの多様なライフス	タイルの摂	是示									
			基準値			値・達成原			目標値	達成	指標一	
	ア 半農半X、二拠点居住など	年度	P年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	P年度		計算分類	
and the law	の多様なライフスタイルに係る指標(令和4年度に設定)			-								
測定指標		達成度合 い		-						-	Р	
	年度ごとの目標値		Р	Р	Р	P	Р	Р	Р			
把握の方法	出典:- 作成時期:- 算出方法:-		•									
達成度合いの 判定方法	-											
備考	_											
 目標②【達成すべき目標】	棚田地域の振興と魅力の発信											
			基準値		実績	値•達成度	き合い		目標値	`± #	指標一	
		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度	達成	計算分類	
	ア 指定棚田地域振興計画を 策定した地域数	実績値		82地域								
測定指標		達成度合 い		(A: 136%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S↑一直	
	年度ごとの目標値		0 地域	60 地域	80 地域	90 地域	100 地域	100 地域	100 地域			
把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調作成時期:随時 算出方法:指定棚田地域振興活		請の際に、「	司計画の第	定地域数	を把握。						
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%ま	卡満、Cラン	⁄ク:50%未	満				
備考	_											

目	標③【達成すべき目標】	様々な特色ある地域の魅力の発	 信												
				基準値		実績	值·達成度	き合い		目標値	達成	指標一			
		ア 新たに景観農業振興地域整備計画又は歴史的風致維持	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分類				
		向上計画(農村景観等農村の風 致を計画の中に位置付けたもの	実績値		54 市町村										
	測定指標	に限る。)を策定した市町村数	達成度合 い		(A: 100%)	(:)	(:)	(:)	(:)		А	S↑一直			
	年	年度ごとの目標値		47 市町村	54 市町村	59 市町村	64 市町村	69 市町村	74 市町村	75 市町村					
	把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:調査年度末 算出方法:認定等された計画数を集計													
	達成度合いの 判定方法		成度合=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満												
	備考	- 1 / v / 1100 /022、11/ v / 100 /022 1 100 /022 1、ロノマ / 100 /022 100 /071 (ロノマ / 100 /071													
	施策(3)	多面的機能に関する国民の理解の促進等													
目	標①【達成すべき目標】	多面的機能に関する国民の理解	平の促進	+ :# !+		実績値・達成度合い 目標						T			
			年度	基準値元年度	2年度	3年度	但•達放及 4年度	5年度	6年度	目標値 7年度	達成	指標一 計算分類			
	ア 農業農村の多面的機能に関する認知度 測定指標 年度ごとの目標値	実績値	九十度	-	0千皮	十十尺	0千度	0千度	7+12	_					
		達成度合 い		-	(:)	(:)	(:)	(:)			S↑一直				
			48.9 %	50 %	52 %	54 %	56 %	58 %	60 %		3 一 <u>国</u>				
	把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:令和3年度末 算出方法:国民へのアンケート調査													
	達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満													
	備考	-													
		(各行政機関共通区分)	5行政機関共通区分) ②目標達成												
	目標達成度合いの 測定結果 	(判断根拠) 政策分野⑮「農村を支える新たおり、全ての測定指標が「A'」又 目標達成」と暫定的に判定した。	は「A」、か~												
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】	_													
	次期目標等への 反映の方向性														

学識経験を有する者の 知見の活用				
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報				
	予算			
評価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制			
	その他 (法令、組織、定員等)			
担当部局名	農村振興局	巨脚 # 】	政策評価実施	令和3年8月

(農林水産省2-16)

					(辰M小性1							
政策分野名 【施策名】	東日本大原	見日本大震災からの復旧・復興										
政策の概要 【施策の概要】	地震・津波	震・津波災害からの復旧・復興、原子力災害からの復旧・復興										
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度						
		当初予算(a)										
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)										
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)										
		合計(a+b+c)			※全て復興庁からの る。	移し替え予算であ						
		執行額(百万円)										
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)		食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日)第3の4(1)										

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	地震・津波災害からの復旧・復興	Į.										
-	目標①【達成すべき目標】	農地等の整備の完了を目指し、復旧・復興を着実に進める。											
				基準値		実績	值·達成度	き 合い		目標値	達成	指標- 計算分類	
			年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	连从		
		津波被災地域における営農再 開が可能となる農地面積	実績値	18,390 ha	18,560 ha	-	-	-	-				
			達成度合 い		(A:99%)	ı	-	-	-		A	S↑一直	
		年度ごとの目標値			18,680h a	-	_	_	-	18,680h a	,,		
	把握の方法	出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:調査年度末 算出方法:災害復旧事業等を実施している県を通じて、営農再開可能面積を調査により集計											
	達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値)/(当該年度目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
	備考												

施策(2)	地震・津波災害からの復旧・復興	"											
目標①【達成すべき目標】	収穫後の検査等の取組を推進												
			基準値		実績	值•達成原	き合い		目標値	達成	指標-		
	検査により放射性物質濃度が基	年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	廷队	計算分		
	博信により放射性物質振度が基準値を超過した農畜産物の割合	実績値	0%	0%	-	_	_	-	-				
測定指標		達成度合 い		(A:100%)	-	_	_	_	_	A	0=-		
	年度ごとの目標値		0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下					
把握の方法	出典:食品中の放射性物質検査の結果について(厚生労働省)、被災17都県等における調査 作成時期:調査年度末 算出方法:上記調査を農林水産省が確認し整理。												
達成度合いの 判定方法	A(おおむね有効):0.0001%以下、B(有効性の向上が必要である):0.0001%超~0.0002%以下、C(有効性に問題がある):0.0002%												
備考													
	原子力被災12市町村における営農再開												
	737 737 KON 1217 AT 111 COST / GE	נולונו אלים	基準値	I	宝结	値・達成月	宇 合い		目標値		±⊬.±=		
		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	指標· 計算分		
	原子力被災12市町村の営農再	実績値	5,568 ha	6,577 ha	-	-	-	-	-				
測定指標		達成度合 い		-	-				_	_	s 1 -		
	年度ごとの目標値			-	7,314 ha	8,052 ha	8,789 ha	9,527 ha	10,264 ha				
把握の方法	出典:福島県調べ 作成時期:調査年度の翌年度7月頃 算出方法:原子力被災12市町村の営農再開面積について、福島県から入手する。												
達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値) A'ランク:150%超、Aランク:90%				以上90%ラ	未満、Cラン	⁄ク:50%末	:満					
備考	・令和3年度以降の目標値につい 業目標を踏まえ、設定した。 (令和2年度の目標値は設定した)		2年度の実	績値及び福	ā島県営農	再開支援	事業、原子	力被災12ī	市町村農業	者支援事	業等の		
 標③【達成すべき目標】	福島県など被災地域の農産物・		抗大の後	 押し									
			基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	\ + _1	指標-		
		年度	23年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	達成	計算分		
	大都市圏への福島県産の主要 青果物の供給量	実績値	38,721 トン	把握中	-	-	-	-	-				
測定指標		達成度合 い		-	-	-	-	-	-	-	F↑—		
	年度ごとの目標値			45,000 トン	-	-	-	-	45,000				
	上 告(福島県 反市、札幌i		売市場にお	いて1年間	間に取り扱え	われる福島	県産の主要	要青果物の	の重量を				
把握の方法	査により集計												
把握の方法 連成度合いの 判定方法					以上90%5	未満、Cラン	⁄ク:50%末	満					

		(各行政機関共通区分)	(2	目標達成	
	測定結果	(判断根拠) 政策分野⑯「東日本大震災からの復旧・ 個を除き、Aが2個となっており、評価可に に「②目標達成」と判定した。	復興」については、測定指標数4個のうち、目 能な測定指標全てがAであることから、令和3年	標値を設定しない指標 注度農林水産省政策部	票及び実績値を把握中の指標2 評価実施計画に基づき、暫定的
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】	_			
	次期目標等への反映の方向性	_			
学請	战経験を有する者の 知見の活用	_			
	呼価を行う過程において した資料その他の情報	_			
		予算 —			
評化	西結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制 —			
		その他 (法令、組織、定員等)			
		大臣官房地方課災害総合対策室(農産	局、農村振興局)	政策評価実施	A.T. a. Ha. II
			金局総務課生産推進室、農村振興局防災課】		令和3年8月

(農林水産省2一①)

					(長M小性1	14 W/						
政策分野名 【施策名】	大規模自然											
政策の概要 【施策の概要】	災害に備え の強化等	害に備える農業経営の取組の全国展開等、農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策、不測時における食料安定供給のための備え 強化等										
		区分	30年度	元年度	2年度	3年度						
		当初予算(a)	452,185 <275,597>	481,904 <300,959>	479,803 <298,111>	439,105 <257,537>						
政策の予算額・執行額等	予算の 状況 (百万 円)	補正予算(b)	28,238 <28,238>	33,260 <33,260>	49,585 <49,585>	-						
【施策の予算額·執行額等】 (※)		繰越し等(c)	-24,689 <-24,689>	-35,511 <-26,319>								
		合計(a+b+c) 462,226 479,653 <307,900>										
		執行額(百万円)	376,427 <270,979>	426,363 <296,038>								
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも の)	・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日)第3の4(2)											

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	災害に備える農業経営の取組の)全国展開	等									
E	標①【達成すべき目標】	農業保険等の普及促進・利用拡大											
	測定指標			基準値		実績	值·達成度	き合い きゅうしゅう		目標値	達成	指標-	
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	连队	計算分類	
		農業保険の加入率 (園芸施設共済)	実績値		65.6 %	-	-	-	-				
			達成度合 い		(A: 94%)						А	F↑-直	
		年度ごとの目標値	55.0 %	70.0 %	80.0 %	_	_	_					
	把握の方法	出典:「園芸施設共済の都道府県別の加入率」(農林水産省経営局) 作成時期:各年度末時点の数値を当該年度の実績として集計 算出方法:有資格者に占める園芸施設共済の加入者の割合											
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績値/当該年度目標)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
	備考					·		·					

	施策(2) ————————————————————————————————————	農業・農村の強靱化に向けた防	火	*										
目標	票①【達成すべき目標】	農業水利施設等の耐震化等										_		
				基準値			値・達成度			目標値	達成	指標		
		ア ため池等の整備により湛水	年度	27年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	~-/~	計算分		
		被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(再掲)	実績値		把握中									
	測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)			s↑-		
		年度ごとの目標値	<u>, </u>	0 ha	約34 万ha	_	_	_	_	約34 万ha				
	把握の方法	出典:農林水産省農村振興局 作成時期:調査年度の翌年度6 算出方法:対象地域への聞き取	月頃	Н								<u>I</u>		
	達成度合いの 判定方法	達成度合=(当該年度実績値) A'ランク:150%超、Aランク:90°				以上90%ラ	未満、Cラン	⁄ク:50%未	満					
	備考	_	A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 —											
	施策(3)	不測時における食料安定供給の	かための備	えの強化										
目標	票①【達成すべき目標】	食品産業事業者による事業継続	売計画(BCF	_)促進 T		/+ \+ + + <i>-</i>	- ^				1		
			<i>t</i> - <i>t</i> -	基準値	0左座		値・達成原	1	0左曲	目標値	達成	指標計算:		
		食品産業事業者における事業	年度	2年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度		п л .		
測定指		継続計画(BCP)の策定に係る 指標(令和3年度に設定)	実績値		_	_	_	_	-					
	測定指標		達成度合 い		(:)	(:)	(:)	(:)	(:)		-	F ↑—		
		年度ごとの目標値		27 %	-	31.5 %	36 %	40.5 %	45 %	45 %				
	把握の方法	出典:農林水産省食料産業局調 作成時期:調査年度の翌年度の 算出方法:食品産業事業者のB	5月末頃	兄アンケー	調査結果	のうち中小	企業のデー	ータ	l			I		
l	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度の集 A'ランク150%超、Aランク:90%												
_	備考													
目標	票②【達成すべき目標】	米の適正な備蓄水準を確保												
				基準値		実績	値・達成度	き合い		目標値	達成	指標		
			年度	30年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	各年度		計算		
		政府備蓄米の備蓄水準	実績値		91万トン	-	-	-	-					
	測定指標		達成度合 い		(A:91%)	(:)	(:)	(:)	(:)		Α	S=-		
		年度ごとの目標値		-	100 万トン程 度	100 万トン程 度	100 万トン程 度	100 万トン程 度	100 万トン程 度	100 万トン程 度				
	把握の方法	出典:「米穀の需給及び価格の 作成時期:調査年度の7月頃 算出方法:「米穀の需給及び価					備蓄量から	記載。						
	把握の方法 達成度合いの 判定方法	作成時期:調査年度の7月頃	格の安定に 績値/当該	関する基本年度の目標	≍指針」の毎 票値)×100	5年6月末備								

		(各行政機関共通区分)	③ 木	目当程度進展あり
	目標達成度合いの 測定結果	個となっており、A'、A及びB(たた	の備え」については、測定指標数4つのうち、1つに ビレ、前年度の実績値を下回った指標を除く)が半 前に基づき、「③相当程度進展あり」と暫定的に判定	こついては実績値を把握できていない。この結果、Aが2 数以上、かつ、Cが4分の1以下であることから、令和3年 とした。
評価結果	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等) 【施策の分析】			
	次期目標等への反映の方向性			
学語	戦経験を有する者の 知見の活用			
	平価を行う過程において した資料その他の情報			
		予算		
評价	価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	税制	-	
		その他 (法令、組織、定員等)	-	
	担当部局名	局) 【大臣官房地方課災害総合対策	至(新事業・食品事業部、経営局、農村振興局、農/ 室、経営局保険監理官、農村振興局防災課、新事 産局農産政策部企画課/貿易業務課】	政策評価実施 金和2年2月

[※] 測定指標の詳細については令和2年度事前分析表、政策手段については令和3年度事前分析表をご覧下さい。